

令和 3 年 度

指宿市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

指 宿 市 監 査 委 員

指 監 第 46 号
令和 4 年 8 月 16 日

指宿市長 打 越 明 司 様

指宿市監査委員 有 馬 芳 文
同 高 田 チヨ子

令和 3 年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

《 目 次 》

令和3年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
(3)	予算の執行状況	5
(4)	普通会計における財政の構造	6
(5)	市債の状況	13
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	34
3	特別会計	45
(1)	国民健康保険特別会計	45
(2)	後期高齢者医療特別会計	49
(3)	介護保険特別会計	52
(4)	唐船峡そうめん流し事業特別会計	55
4	財産の状況	57
(1)	公有財産	57
(2)	物品	58
(3)	債権	58
(4)	基金	59

令和3年度 指宿市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の方法	62
第4	審査の結果	62
1	総括	62
2	基金別運用状況	63
(1)	土地開発基金	63
(2)	農業振興促進基金	63
(3)	肉用雌牛特別導入事業基金	63
(4)	奨学資金基金	63
(5)	大重・岩崎奨学資金基金	63
(6)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	63
(7)	国民健康保険出産費資金貸付基金	64
むすび		65

令和3年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 指宿市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 指宿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 指宿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 指宿市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年6月14日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

当年度の決算審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算及び附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか。また、その計数は正確であるか。予算の執行は関係法令及び議会議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に、決算書の計数と会計課所管の会計帳簿、関係書類及び各課提出の資料と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどし、定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

注 記

- 1 文中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中、諸表中及びグラフ中の金額及び比率について、小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合においては、金額又は比率の合計又は差引きが一致しない場合がある。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は会計課所管の帳簿等とも一致し、正確であり、予算執行についても概ね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 44,077,736,297 円、歳出 42,137,880,003 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,939,856,294 円の黒字となり、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 128,524,636 円を差し引いた実質収支も 1,811,331,658 円の黒字となっている。

また、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額 1,778,256,905 円が含まれているので、これを差し引いた純計額は、歳入 42,299,479,392 円、歳出 40,359,623,098 円となる。

なお、決算収支状況は、表 1-1 及び 1-2 のとおりである。

決算収支状況

表1-1

（単位：円）

会計区分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		30,327,868,756	28,888,570,601	1,439,298,155	128,524,636	1,310,773,519
特別会計	国民健康保険	6,835,493,259	6,669,884,236	165,609,023	0	165,609,023
	後期高齢者医療	731,918,765	729,350,780	2,567,985	0	2,567,985
	介護保険	6,002,565,826	5,683,588,778	318,977,048	0	318,977,048
	唐船峡そうめん流し事業	179,889,691	166,485,608	13,404,083	0	13,404,083
	小計	13,749,867,541	13,249,309,402	500,558,139	0	500,558,139
総計		44,077,736,297	42,137,880,003	1,939,856,294	128,524,636	1,811,331,658
重複額		1,778,256,905	1,778,256,905	—	—	—
純計額		42,299,479,392	40,359,623,098	1,939,856,294	128,524,636	1,811,331,658

表1-2

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	30,327,868,756	13,749,867,541	44,077,736,297
	重 複 控 除 額	57,371,080	1,720,885,825	1,778,256,905
	純 計 決 算 額	30,270,497,676	12,028,981,716	42,299,479,392
歳 出	決 算 額	28,888,570,601	13,249,309,402	42,137,880,003
	重 複 控 除 額	1,720,885,825	57,371,080	1,778,256,905
	純 計 決 算 額	27,167,684,776	13,191,938,322	40,359,623,098
差 引 残 額	決 算 額	1,439,298,155	500,558,139	1,939,856,294
	純 計 決 算 額	3,102,812,900	△ 1,162,956,606	1,939,856,294

各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、表 1-3 のとおりである。

表1-3

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		57,371,080	1,720,885,825
特別会計	国 民 健 康 保 険	563,081,216	16,956,769
	後 期 高 齢 者 医 療	232,814,003	6,574,000
	介 護 保 険	893,310,000	33,840,311
	唐 船 峡 所 う め ん 流 し 事 業	31,680,606	0
合 計		1,778,256,905	1,778,256,905

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、表 1-4 のとおり、歳入は 7.15 %、歳出は 8.72 %それぞれ減少している。

表1-4

(単位：円, %)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 額	42,299,479,392	45,558,768,861	△ 3,259,289,469	△ 7.15
歳 出 額	40,359,623,098	44,214,020,545	△ 3,854,397,447	△ 8.72
差 引 残 額	1,939,856,294	1,344,748,316	595,107,978	44.25

(2) 決算収支

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと表 1-5 のとおりである。

当年度の歳入歳出差引残額(形式収支)の合計は、1,939,856,294 円で、前年度より 595,107,978 円(44.25%)の増となり(前表の比較増減欄を参照)、翌年度へ繰越すべき財源の額を差し引いた実質収支の額は、1,811,331,658 円の黒字である。

なお、当年度の実質収支の額から前年度の実質収支額を差し引いたものが単年度収支であるが、温泉配給事業特別会計が令和2年度から公営企業会計へ移行したことにより、令和2年度の特別会計全体の単年度収支は算出できない。

表1-5

(単位:円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
3年度	一般会計	1,439,298,155	128,524,636	1,310,773,519	367,900,345
	特別会計	500,558,139	0	500,558,139	204,757,897
	合 計	1,939,856,294	128,524,636	1,811,331,658	572,658,242
2年度	一般会計	1,048,948,074	106,074,900	942,873,174	91,816,147
	特別会計	295,800,242	0	295,800,242	-
	合 計	1,344,748,316	106,074,900	1,238,673,416	-

決算収支の推移は、表 1-6 のとおりで、前年度と比較して、歳入では 3,145,725,470 円(6.66%)の減となり、歳出も 3,740,833,448 円(8.15%)の減となっている。

これを会計別にみると、歳入において、一般会計で 3,055,985,113 円(9.15%)の減となり、特別会計でも 89,740,357 円(0.65%)の減となっている。

歳出においても、一般会計で 3,446,335,194 円(10.66%)の減となり、特別会計でも 294,498,254 円(2.17%)の減となっている。

決算収支の推移

表1-6

(単位:円,%)

区 分		決 算 額		比 較 増 減	
		3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	30,327,868,756	33,383,853,869	△ 3,055,985,113	△ 9.15
	歳出	28,888,570,601	32,334,905,795	△ 3,446,335,194	△ 10.66
特別会計	歳入	13,749,867,541	13,839,607,898	△ 89,740,357	△ 0.65
	歳出	13,249,309,402	13,543,807,656	△ 294,498,254	△ 2.17
合 計	歳入	44,077,736,297	47,223,461,767	△ 3,145,725,470	△ 6.66
	歳出	42,137,880,003	45,878,713,451	△ 3,740,833,448	△ 8.15

(3) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、表 1-7 及び 1-8 のとおりである。

当初予算額は 40,662,245,000 円で、補正予算において 2,618,132,000 円を増額し、繰越事業費 1,760,511,900 円を追加して、予算現額は 45,040,888,900 円となっている。

この歳入歳出予算に対して、執行率（予算額に対する収入済額又は支出済額の割合）は、歳入で 97.86%、歳出で 93.55 %となっている。

また、一般会計及び特別会計別の執行率をみると、一般会計で歳入 96.99 %、歳出 92.39 %、特別会計で歳入 99.83 %、歳出 96.20 %となっている。

予 算 の 執 行 状 況

表1-7

(歳 入)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入率		
						対予算 C/A ×100	対調定 C/B ×100	
一 般 会 計	31,267,931,900	30,584,445,352	30,327,868,756	42,587,106	213,989,490	96.99	99.16	
特 別 会 計	国民健康保険	6,909,165,000	7,049,838,036	6,835,493,259	31,634,590	182,710,187	98.93	96.96
	後期高齢者医療	735,412,000	733,535,840	731,918,765	333,700	1,283,375	99.52	99.78
	介護保険	5,947,357,000	6,016,911,307	6,002,565,826	4,379,100	9,966,381	100.93	99.76
	唐船峡そうめん 流し事業	181,023,000	179,889,691	179,889,691	0	0	99.37	100.00
	小 計	13,772,957,000	13,980,174,874	13,749,867,541	36,347,390	193,959,943	99.83	98.35
総 計	45,040,888,900	44,564,620,226	44,077,736,297	78,934,496	407,949,433	97.86	98.91	

表1-8

(歳 出)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	支出済額の 予算現額に 対する比率 B/A × 100	
					B/A × 100	
一 般 会 計	31,267,931,900	28,888,570,601	1,147,558,000	1,231,803,299	92.39	
特 別 会 計	国民健康保険	6,909,165,000	6,669,884,236	0	239,280,764	96.54
	後期高齢者医療	735,412,000	729,350,780	0	6,061,220	99.18
	介護保険	5,947,357,000	5,683,588,778	0	263,768,222	95.56
	唐船峡そうめん 流し事業	181,023,000	166,485,608	0	14,537,392	91.97
	小 計	13,772,957,000	13,249,309,402	0	523,647,598	96.20
総 計	45,040,888,900	42,137,880,003	1,147,558,000	1,755,450,897	93.55	

(4) 普通会計における財政の構造

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

財政構造については、年度ごとに、普通会計で分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分したものが表 1-9 である。当該年度の自主財源の構成比は 26.3 %で、前年度と比較すると 2.5 ポイント低くなっている。

また、当年度を含めた 4 年間の自主財源と依存財源の推移はグラフ 1 のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

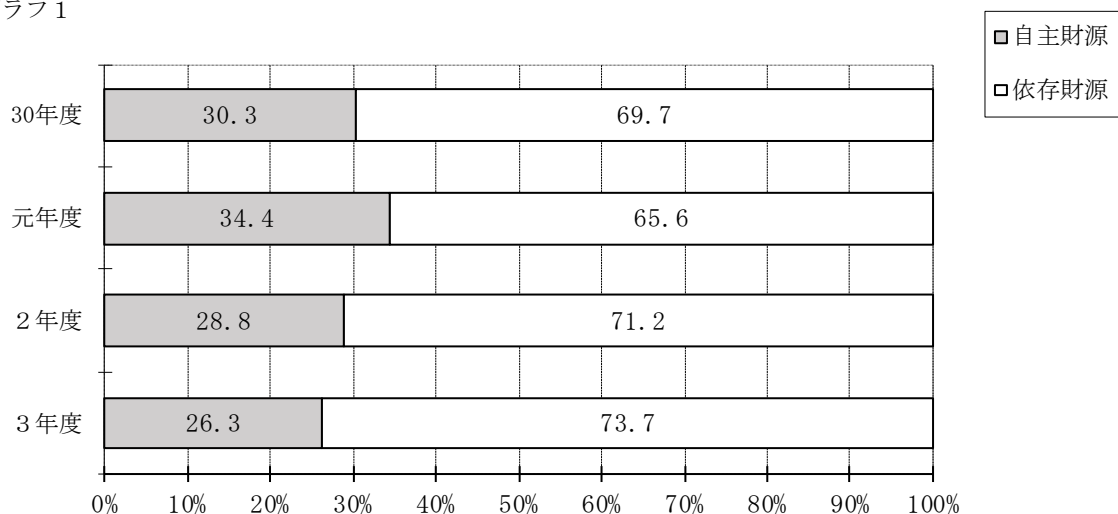
表1-9

(単位：千円，%)

区 分	3 年度 A		2 年度 B		増 減 A - B		類似団体 (2 年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	7,967,576	26.3	9,598,126	28.8	△ 1,630,550	△ 2.5	7,619,195	28.9
依存財源	22,339,313	73.7	23,767,387	71.2	△ 1,428,074	2.5	18,755,397	71.1
合 計	30,306,889	100.0	33,365,513	100.0	△ 3,058,624	—	26,374,592	100.0

自主財源と依存財源の推移

グラフ 1



次に、歳入の財源構成を一般財源と特定財源に区分したものが表 1-10 である。当該年度の一般財源の構成比は 54.9 %で、前年度と比較すると 9.0 ポイント高くなっている。

また、一般財源と特定財源の4年間の推移はグラフ 2のとおりである。

一般財源及び特定財源の状況

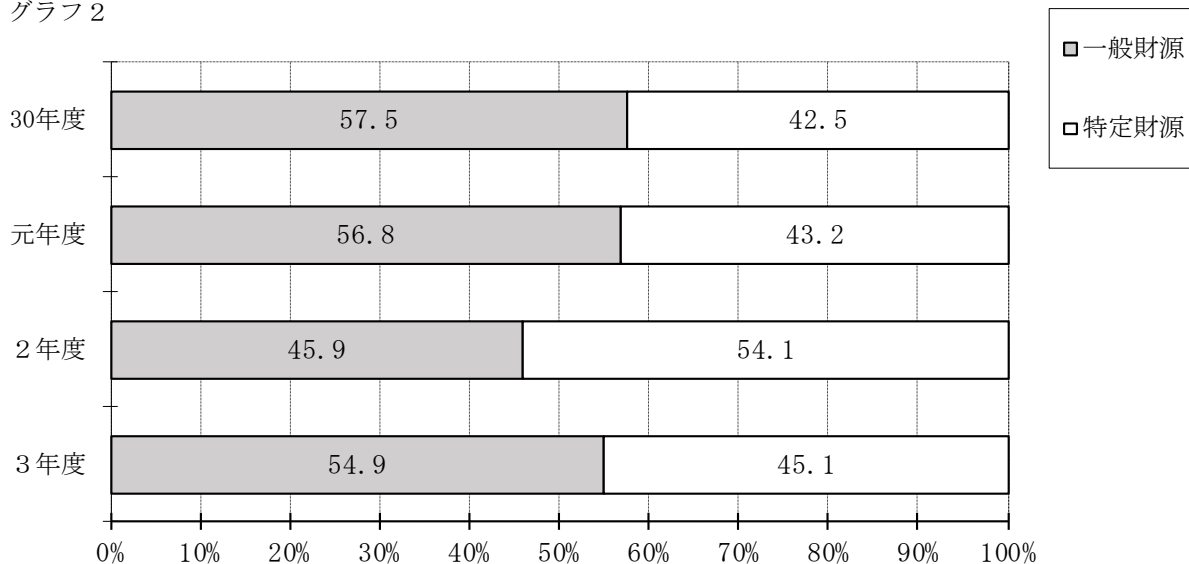
表1-10

(単位：千円，%)

区 分	3年度 A		2年度 B		増 減 A-B	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	16,629,457	54.9	15,331,229	45.9	1,298,228	9.0
特 定 財 源	13,677,432	45.1	18,034,284	54.1	△ 4,356,852	△ 9.0
合 計	30,306,889	100.0	33,365,513	100.0	△ 3,058,624	—

一般財源及び特定財源の推移

グラフ 2



イ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出の状況は、表 1-11 のとおりである。

歳出の性質別構成では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費が123億6,767万9千円で、歳出総額の42.8%を占めており、前年度と比較すると10億5,532万円(9.33%)増加している。これは、人件費が減少したものの扶助費及び公債費が増加したことによるものである。

消費的経費は、68億4,579万4千円で、歳出総額の23.7%を占めており、前年度と比較すると33億1,531万9千円(32.63%)減少している。これは、物件費及び維持補修費が増加したものの補助費等が減少したことによるものである。

投資的経費は、57億2,581万7千円で、歳出総額の19.9%を占めており、前年度と比較すると17億6,487万7千円(23.56%)減少している。これは、普通建設費及び災害復旧費共に減少したことによるものである。

その他は、39億2,830万1千円で、歳出総額の13.6%を占めており、前年度と比較すると5億7,590万2千円(17.18%)増加している。これは、投資・出資金・貸付金が減少したものの、積立金及び繰出金が増加したことによるものである。

また、普通会計の性質別歳出の4年間の推移は、グラフ3のとおりである。

普通会計性質別歳出状況

表1-11

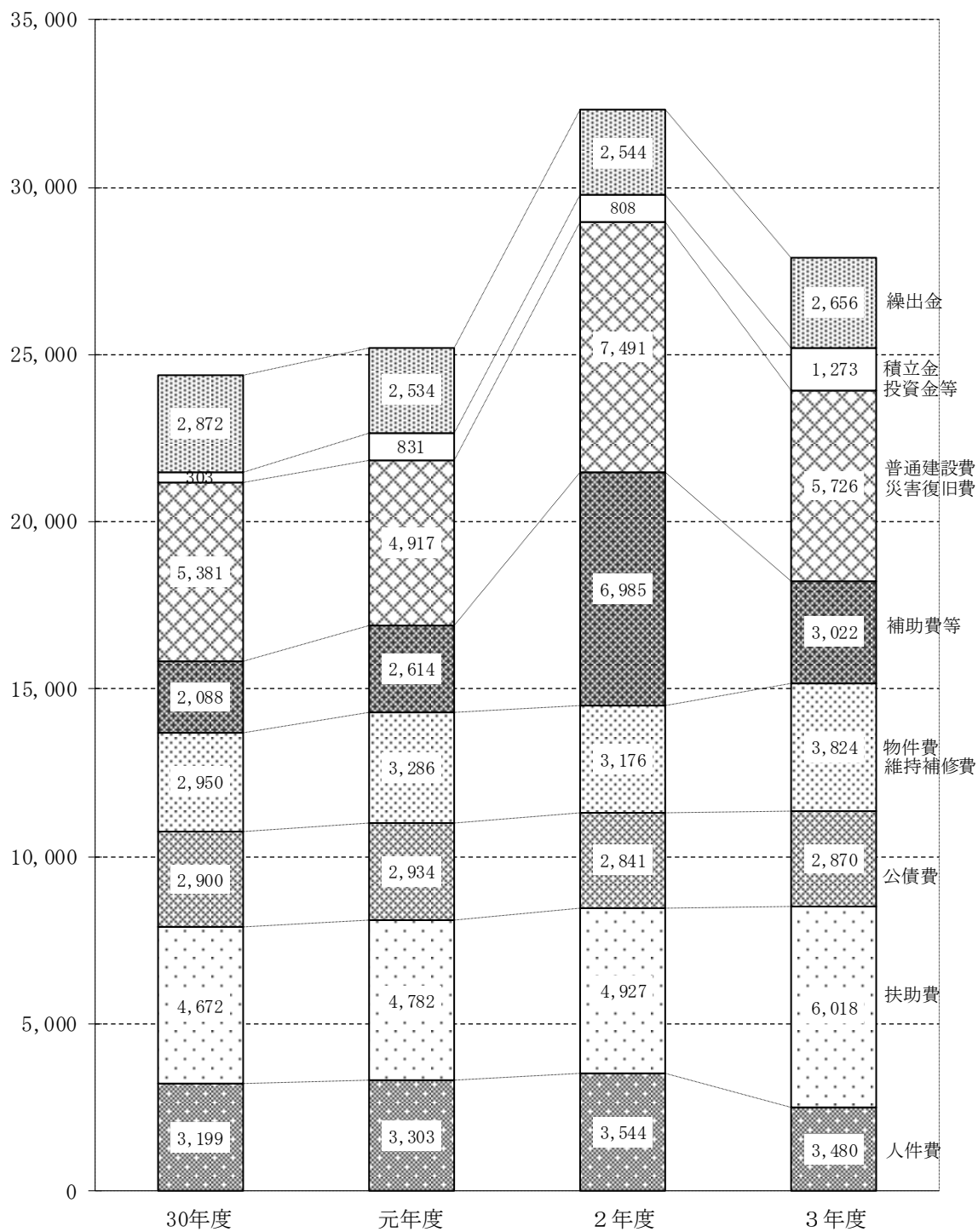
(単位：千円，%)

性 質 別		3 年 度 A		2 年 度 B		増 減 額 A - B
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経 費	人件費	3,479,911	12.1	3,544,068	11.0	△ 64,157
	扶助費	6,017,553	20.8	4,927,434	15.2	1,090,119
	公債費	2,870,215	9.9	2,840,857	8.8	29,358
	小 計	12,367,679	42.8	11,312,359	35.0	1,055,320
消費的 経 費	物件費	3,723,734	12.9	3,085,178	9.5	638,556
	維持補修費	99,878	0.3	91,277	0.3	8,601
	補助費等	3,022,182	10.5	6,984,658	21.6	△ 3,962,476
	小 計	6,845,794	23.7	10,161,113	31.4	△ 3,315,319
投資的 経 費	普通建設費	5,676,192	19.7	7,338,972	22.7	△ 1,662,780
	災害復旧費	49,625	0.2	151,722	0.5	△ 102,097
	小 計	5,725,817	19.9	7,490,694	23.2	△ 1,764,877
その他	積立金	1,213,692	4.2	731,466	2.3	482,226
	投資・出資金・貸付金	59,050	0.2	76,611	0.2	△ 17,561
	繰出金	2,655,559	9.2	2,544,322	7.9	111,237
	小 計	3,928,301	13.6	3,352,399	10.4	575,902
合 計		28,867,591	100.0	32,316,565	100.0	△ 3,448,974

普通会計性質別歳出の推移

グラフ 3

(百万円)



ウ 財政分析

普通会計における財政力指数，経常収支比率及び実質公債費比率は，次のとおりである。

◎ 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は表 1-12 のとおりで，4年間の推移はグラフ 4 のとおりである。

本指数は，財政の豊かさを表すもので，1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

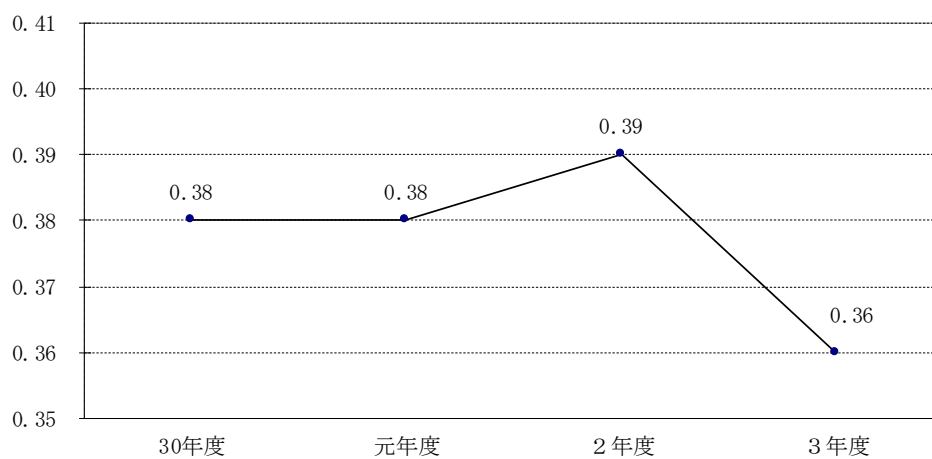
表1-12

(単位：千円)

区 分	3年度 A	2年度 B	元年度	30年度	増 減 A-B	類似団体 (2年度)
基準財政需要額	11,763,511	11,228,646	10,845,922	10,637,730	534,865	9,944,538
基準財政収入額	3,478,297	4,765,555	4,036,359	3,995,055	△ 1,287,258	3,943,325
財政力指数(単年度)	0.30	0.42	0.37	0.38	△ 0.12	0.40
財政力指数 (3カ年平均)	0.36	0.39	0.38	0.38	△ 0.03	0.40

財政力指数推移（3カ年平均）

グラフ 4



◎ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的には70～80%が標準的とされ、80%を超えると財政構造の硬直度高いとされている。

経常収支比率の状況及び比率の内訳は、表1-13及び1-14のとおりで、当年度の経常収支比率は、前年度に比べ12.9ポイント低い85.1%で、類似団体と比較すると7.4ポイント低くなっている。

また、経常収支比率の4年間の推移はグラフ5のとおりで、4年間の中で比率は前年度に比べ減少しているが、80%を超えており、依然として財政構造が硬直化の傾向にあることを示している。

表1-13

(単位：千円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	元年度	30年度	増 減 A-B	類似団体 (2年度)
経常経費充当一般財源等 ①	12,113,910	11,928,979	11,966,683	11,716,483	184,931	10,581,573
経常一般財源収入額 ②	14,240,807	12,175,705	12,752,288	12,888,341	2,065,102	11,439,538
経常収支比率 ① / ② × 100	85.1	98.0	93.8	90.9	△ 12.9	92.5

表1-14

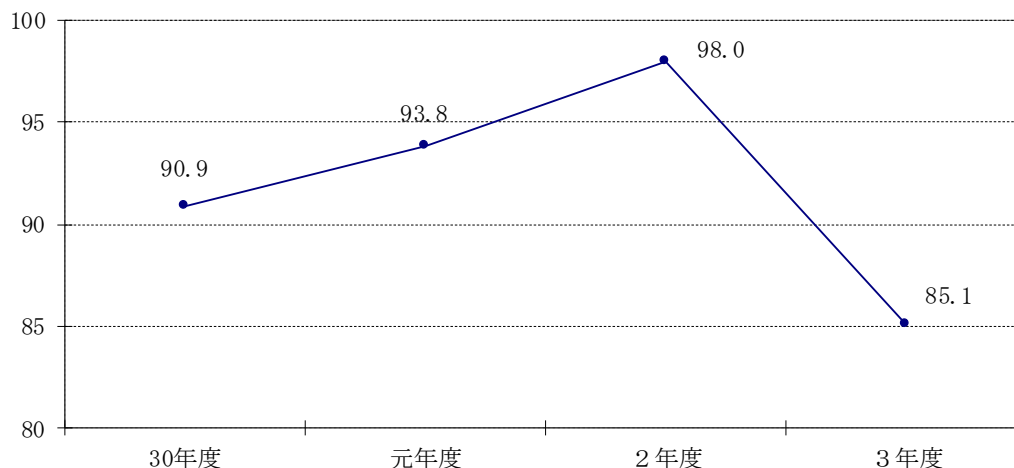
(単位：%)

区 分	3年度 A	2年度 B	元年度	30年度	増 減 A-B	類似団体 (2年度)	
経常収支比率	85.1	98.0	93.8	90.9	△ 12.9	92.5	
率 の 内 訳	人件費	21.7	25.6	23.2	22.4	△ 3.9	25.7
	扶助費	8.5	10.3	10.4	9.9	△ 1.8	8.4
	公債費	19.6	22.6	22.1	21.8	△ 3.0	19.1
	物件費	8.4	9.0	10.0	9.8	△ 0.6	12.8
	維持補修費	0.6	0.5	0.7	0.7	0.1	1.6
	補助費等	12.9	14.7	12.9	10.1	△ 1.8	13.3
	繰出金	13.3	15.3	14.5	16.2	△ 2.0	11.4

グラフ5

経常収支比率推移

(%)



◎ 実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が 18 %を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が 25 %を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成 18 年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の地方債比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月から施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

4 年間の実質公債費比率は、表 1-15 及びグラフ 6 のとおりで、当年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント高い 9.3 %となっている。

表1-15

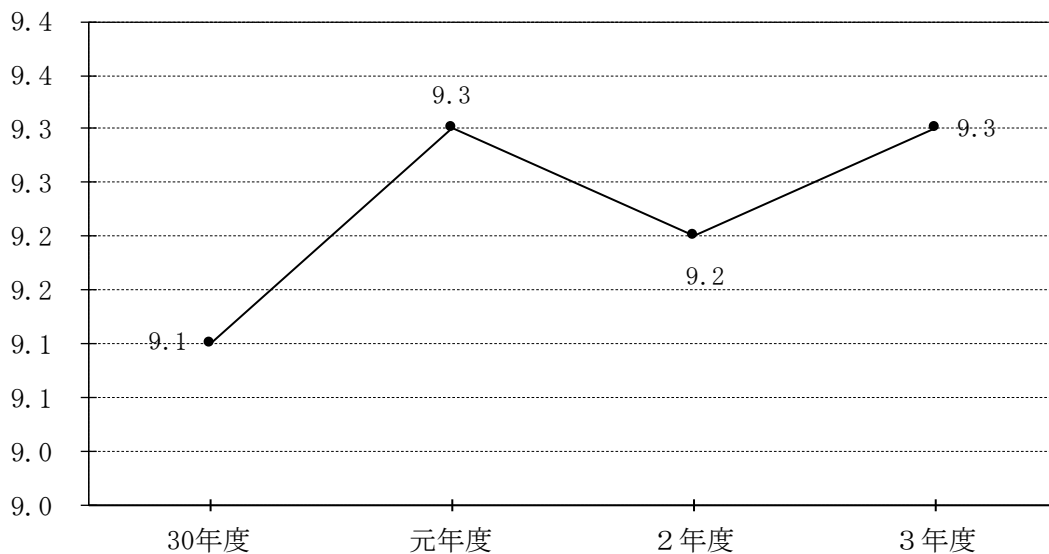
(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	30年度	類似団体 (2 年度)
実質公債費比率	9.3	9.2	9.3	9.1	9.2

グラフ 6

(%)

実質公債費比率の推移



(5) 市 債 の 状 況

市債の状況は、表 1-16 のとおりで、当年度末残高は 315 億 1,461 万 9 千円で、前年度と比較して 11 億 1,590 万 2 千円(3.67%)増加している。

会計別の当年度市債残高をみると、前年度に比べ、普通会計では 11 億 1,815 万 4 千円増加しており、唐船峡そうめん流し事業特別会計では 225 万 2 千円減少している。なお、普通会計においては借入額が償還額を上回っている。

また、市債の借入額、償還額及び年度末残高の過去 4 年間の推移は、グラフ 7 のとおりである。

市 債 の 状 況

表1-16

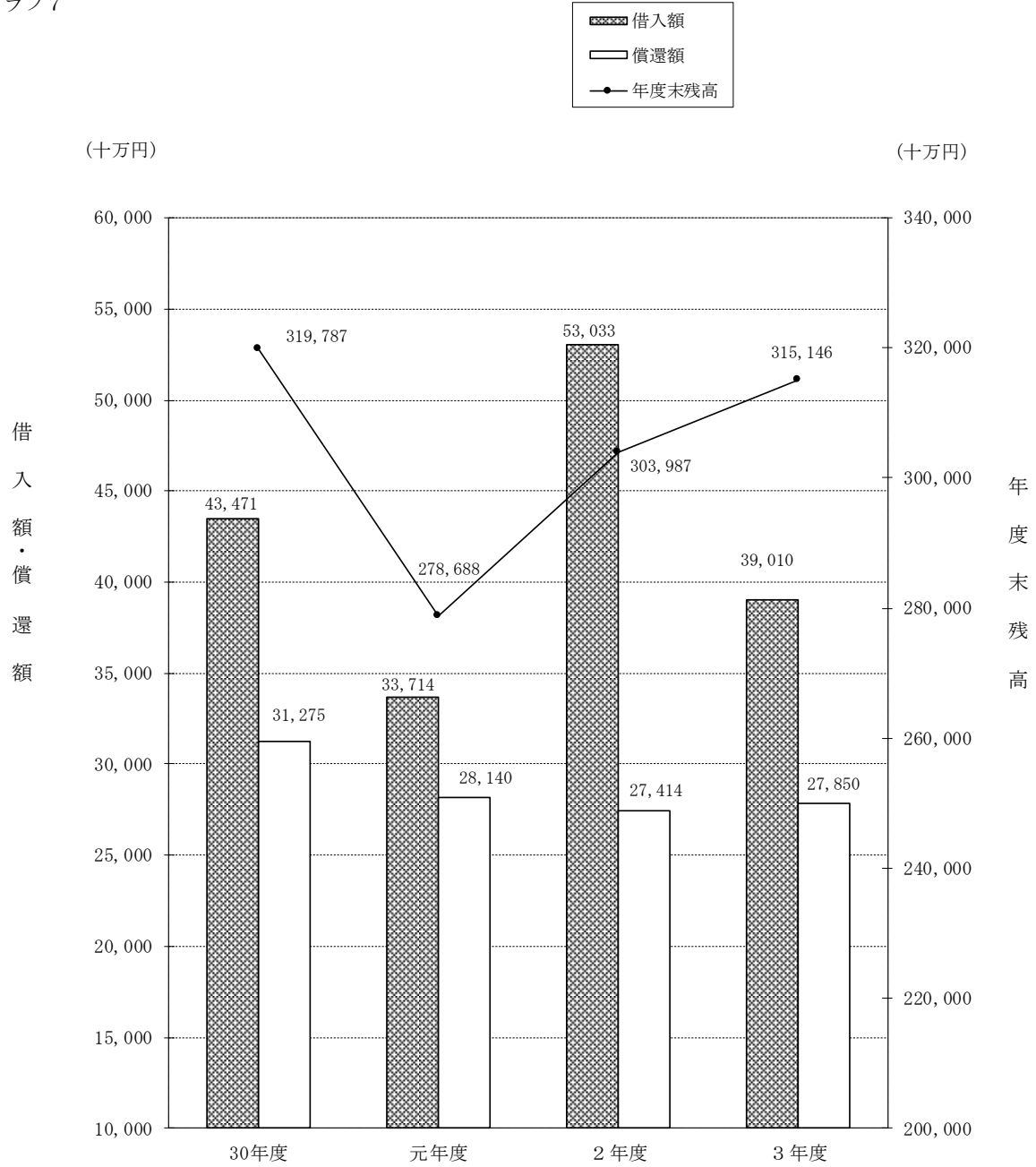
(単位：千円)

年 度	区 分	前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
3 年度	普 通 会 計	30,368,588	3,900,961	2,782,807	31,486,742
	唐船峡そうめん流し 事業特別会計	30,129	0	2,252	27,877
	合 計	30,398,717	3,900,961	2,785,059	31,514,619
2 年度	普 通 会 計	27,804,482	5,303,294	2,739,190	30,368,588
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	-	-	-	-
	唐船峡そうめん流し 事業特別会計	32,370	0	2,241	30,129
	合 計	27,836,852	5,303,294	2,741,431	30,398,717
元年度	普 通 会 計	27,280,123	3,333,706	2,809,346	27,804,482
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-	-
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	19,104	15,300	2,446	31,958
	唐船峡そうめん流し 事業特別会計	12,200	22,400	2,230	32,370
	合 計	27,311,427	3,371,406	2,814,022	27,868,810
30 年度	普 通 会 計	25,858,277	4,172,611	2,750,764	27,280,123
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,893,662	149,200	375,584	4,667,278
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	7,149	13,100	1,145	19,104
	唐船峡そうめん流し 事業特別会計	0	12,200	0	12,200
	合 計	30,759,088	4,347,111	3,127,493	31,978,705

※ 上表において、公共下水道事業特別会計が令和元年度から、温泉配給事業特別会計が令和 2 年度から公営企業会計へ移行したため、この 2 特別会計の市債の状況は、当該年度に反映されていない。

市債の借入額・償還額・年度末残高推移

グラフ7



※ 本グラフにおいて、公共下水道事業特別会計が令和元年度から、温泉配給事業特別会計が令和2年度から公営企業会計へ移行したため、この2特別会計の市債の状況は、当該年度に反映されていない。

2 一般会計

当年度における一般会計全体の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

当初予算は 27,080,000,000 円で、補正予算において 2,427,420,000 円を増額し、繰越事業費 1,760,511,900 円を追加した予算現額は 31,267,931,900 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 30,327,868,756 円、歳出 28,888,570,601 円で差引額（形式収支）は 1,439,298,155 円となっている。

また、この額から、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 128,524,636 円を差し引いた実質収支は 1,310,773,519 円となっている。

表2-1

（単位：円）

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	形式収支		
31,267,931,900	30,327,868,756	28,888,570,601	1,439,298,155	128,524,636	1,310,773,519

(1) 歳入

当年度における一般会計全体の歳入予算の収入状況は、表 2-2 のとおりである。

収入済額は 30,327,868,756 円で、予算現額に対し 940,063,144 円の減となっており、収入率は 96.99 %となっている。

また、調定額に対する収入率は 99.16 %で、前年度と比較すると 0.18 ポイント高くなっている。

表2-2

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
3年度	31,267,931,900	30,584,445,352	30,327,868,756	42,587,106	213,989,490	96.99	99.16
2年度	34,969,399,000	33,727,274,139	33,383,853,869	33,706,732	309,713,538	95.47	98.98
増減	△ 3,701,467,100	△ 3,142,828,787	△ 3,055,985,113	8,880,374	△ 95,724,048	1.52	0.18

収入済額

収入済額を自主財源と依存財源の財源別に集計したものが、表 2-3 及びグラフ 8 である。

また、収入済額を前年度と比較すると 3,055,985,133 円(9.15%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

<自主財源>

・市税	4,026,087,802 円
・寄附金	1,514,975,858 円
・繰入金	874,699,359 円
・繰越金	568,948,074 円
・諸収入	454,670,579 円

<依存財源>

・地方交付税	9,044,810,000 円
・国庫支出金	5,953,677,366 円
・市債	3,900,961,000 円
・県支出金	1,976,346,256 円
・地方消費税交付金	963,010,000 円

収入済額の財源別状況

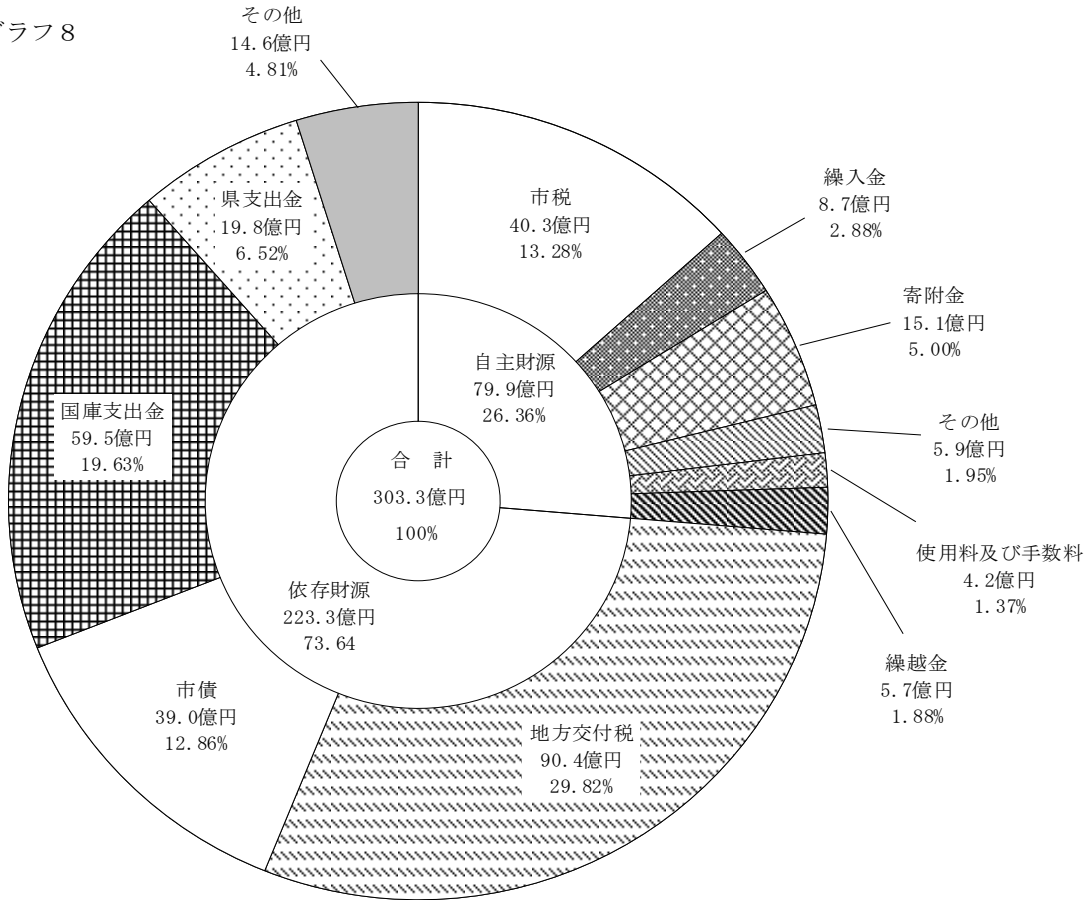
表2-3

(単位：円，%)

区 分		3年度		2年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,026,087,802	13.28	4,093,666,244	12.26	△ 67,578,442	△ 1.65
	分担金及び負担金	103,504,655	0.34	90,551,925	0.27	12,952,730	14.30
	使用料及び手数料	416,565,136	1.37	385,672,063	1.16	30,893,073	8.01
	財産収入	34,089,862	0.11	59,427,493	0.18	△ 25,337,631	△ 42.64
	寄附金	1,514,975,858	5.00	1,523,546,923	4.56	△ 8,571,065	△ 0.56
	繰入金	874,699,359	2.88	2,160,928,859	6.47	△ 1,286,229,500	△ 59.52
	繰越金	568,948,074	1.88	615,432,027	1.84	△ 46,483,953	△ 7.55
	諸収入	454,670,579	1.50	627,749,673	1.88	△ 173,079,094	△ 27.57
	小 計	7,993,541,325	26.36	9,556,975,207	28.63	△ 1,563,433,882	△ 16.36
依 存 財 源	地方譲与税	202,039,000	0.67	200,010,000	0.60	2,029,000	1.01
	利子割交付金	2,143,000	0.01	2,464,000	0.01	△ 321,000	△ 13.03
	配当割交付金	8,914,000	0.03	7,189,000	0.02	1,725,000	23.99
	株式等譲渡所得割交付金	12,365,000	0.04	7,249,000	0.02	5,116,000	70.58
	法人事業税交付金	42,027,000	0.14	15,526,000	0.05	26,501,000	170.69
	地方消費税交付金	963,010,000	3.18	892,920,000	2.67	70,090,000	7.85
	ゴルフ場利用税交付金	8,144,809	0.03	1,086,288	0.00	7,058,521	649.78
	環境性能割交付金	10,722,000	0.04	7,917,000	0.02	2,805,000	35.43
	地方特例交付金	204,009,000	0.67	30,978,000	0.09	173,031,000	558.56
	地方交付税	9,044,810,000	29.82	7,258,104,000	21.74	1,786,706,000	24.62
	交通安全対策特別交付金	5,159,000	0.02	5,432,000	0.02	△ 273,000	△ 5.03
	国庫支出金	5,953,677,366	19.63	8,215,198,099	24.61	△ 2,261,520,733	△ 27.53
	県支出金	1,976,346,256	6.52	1,879,511,275	5.63	96,834,981	5.15
	市 債	3,900,961,000	12.86	5,303,294,000	15.89	△ 1,402,333,000	△ 26.44
小 計	22,334,327,431	73.64	23,826,878,662	71.37	△ 1,492,551,231	△ 6.26	
合 計	30,327,868,756	100.00	33,383,853,869	100.00	△ 3,055,985,113	△ 9.15	

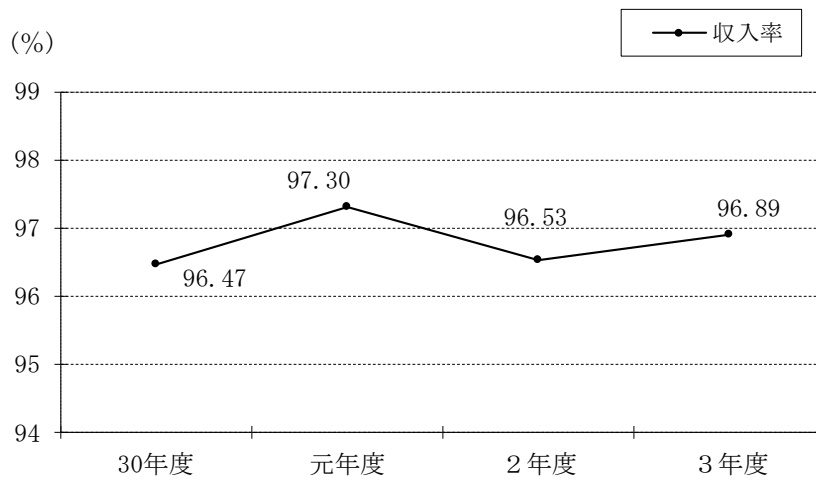
収入済額の財源別比較

グラフ 8



なお、自主財源に係る調定額に対する収入率の4年間の推移は、グラフ9のとおりである。

グラフ 9



不納欠損額

表 2-2 の不納欠損額の内訳は、表 2-4 のとおりで、前年度と比較すると 8,880,374 円(26.35%)増加している。

主なものは市税の 42,403,846 円で、前年度と比較すると 16,589,084 円(64.26%)増加している。

不納欠損額の内訳

表2-4

(単位：円，%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	42,403,846	25,814,762	16,589,084	64.26
分 担 金 及 び 負 担 金	0	31,250	△ 31,250	△ 100.00
使 用 料 及 び 手 数 料	183,260	6,191,720	△ 6,008,460	△ 97.04
諸 収 入	0	1,669,000	△ 1,669,000	△ 100.00
合 計	42,587,106	33,706,732	8,880,374	26.35

収入未済額

表 2-2 の収入未済額の内訳は、表 2-5 のとおりで、前年度と比較すると 95,724,048 円(30.91%)減少している。

主なものは、市税 177,028,641 円、使用料及び手数料 27,974,650 円で、前年度と比較すると、市税は 94,946,628 円(34.91%)減少し、使用料及び手数料は 7,480 円(0.03%)増加している。

収入未済額の内訳

表2-5

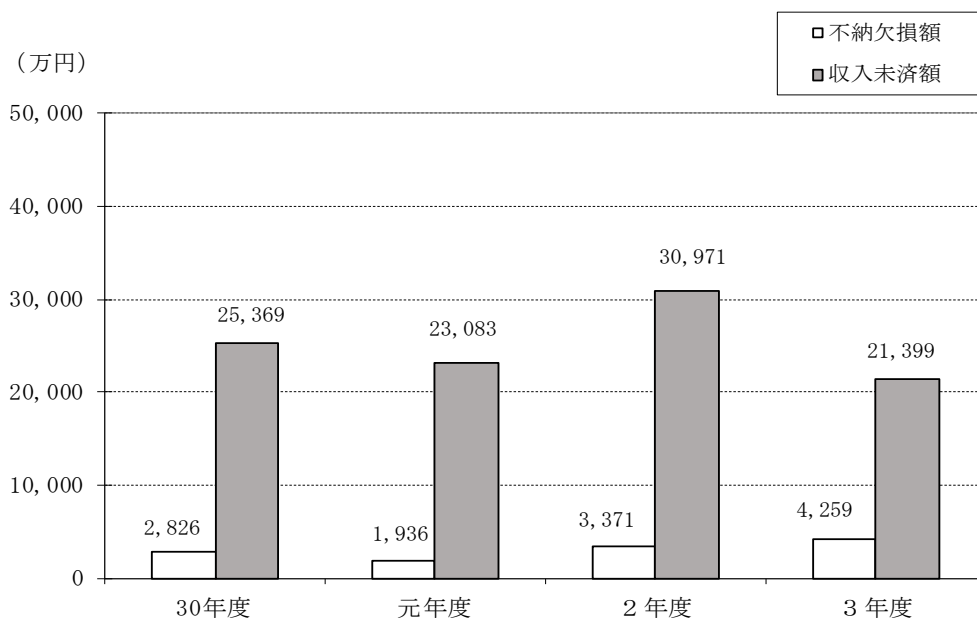
(単位：円，%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	177,028,641	271,975,269	△ 94,946,628	△ 34.91
分 担 金 及 び 負 担 金	5,037,279	5,753,179	△ 715,900	△ 12.44
使 用 料 及 び 手 数 料	27,974,650	27,967,170	7,480	0.03
財 産 収 入	257,600	257,600	0	0.00
諸 収 入	3,691,320	3,760,320	△ 69,000	△ 1.83
合 計	213,989,490	309,713,538	△ 95,724,048	△ 30.91

なお、自主財源に係る不納欠損額及び収入未済額の4年間の推移は、グラフ10のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の推移

グラフ10



第1款 市 税

当年度における市税の収入状況は、表 2-6 のとおりである。

収入済額は 4,026,087,802 円で、歳入総額の 13.28 % を占め、予算現額に対する収入率は 106.31 % となっている。

また、調定額に対する収入率は 94.83 % で、前年度と比較すると 1.61 ポイント高くなっている。

表2-6

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
3年度	3,787,100,000	4,245,520,289	4,026,087,802	42,403,846	177,028,641	238,987,802	106.31	94.83
2年度	3,869,100,000	4,391,456,275	4,093,666,244	25,814,762	271,975,269	224,566,244	105.80	93.22
増 減	△ 82,000,000	△ 145,935,986	△ 67,578,442	16,589,084	△ 94,946,628	14,421,558	0.51	1.61

収 入 済 額

当年度の収入済額の税目別の収入状況は表 2-7 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものである。

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況

表2-7

(単位：円，%)

税 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収 入 率	
						3 年 度	2 年 度
市 民 税	現年課税分	1,482,416,460	1,470,604,191	0	11,812,269	99.20	99.13
	滞納繰越分	53,587,836	11,146,445	5,872,039	36,569,352	20.80	17.18
	小 計	1,536,004,296	1,481,750,636	5,872,039	48,381,621	96.47	95.99
固 定 資 産 税	現年課税分	1,969,536,800	1,909,373,272	3,977,424	56,186,104	96.95	94.38
	滞納繰越分	205,055,254	111,561,156	30,743,783	62,750,315	54.41	13.49
	小 計	2,174,592,054	2,020,934,428	34,721,207	118,936,419	92.93	90.41
軽自動車税	現年課税分	174,206,400	172,089,500	25,800	2,091,100	98.78	98.90
	滞納繰越分	5,506,533	935,575	847,430	3,723,528	16.99	22.67
	小 計	179,712,933	173,025,075	873,230	5,814,628	96.28	96.45
市たばこ税	現年課税分	268,186,639	268,186,639	0	0	100.00	100.00
入 湯 税	現年課税分	32,401,590	31,591,690	0	809,900	97.50	94.73
	滞納繰越分	1,654,420	1,654,420	0	0	100.00	-
	小 計	34,056,010	33,246,110	0	809,900	97.62	94.73
都 市 計 画 税	現年課税分	47,356,600	45,894,255	96,676	1,365,669	96.91	94.44
	滞納繰越分	5,611,757	3,050,659	840,694	1,720,404	54.36	13.49
	小 計	52,968,357	48,944,914	937,370	3,086,073	92.40	89.74
合 計	現年課税分	3,974,104,489	3,897,739,547	4,099,900	72,265,042	98.08	96.61
	滞納繰越分	271,415,800	128,348,255	38,303,946	104,763,599	47.29	15.00
	合 計	4,245,520,289	4,026,087,802	42,403,846	177,028,641	94.83	93.22

市税の収入済額の税目別内訳を前年度と比較したものが表 2-8 で、前年度と比較すると全体額が 67,578,442 円(1.65%)減少している。

主な税目は、固定資産税 2,020,934,428 円、市民税 1,481,750,636 円で、前年度と比較すると、固定資産税が 58,161,387 円(2.80%)減少し、市民税が 31,299,465 円(2.07%)減少している。

収入済額の税目別内訳

表2-8

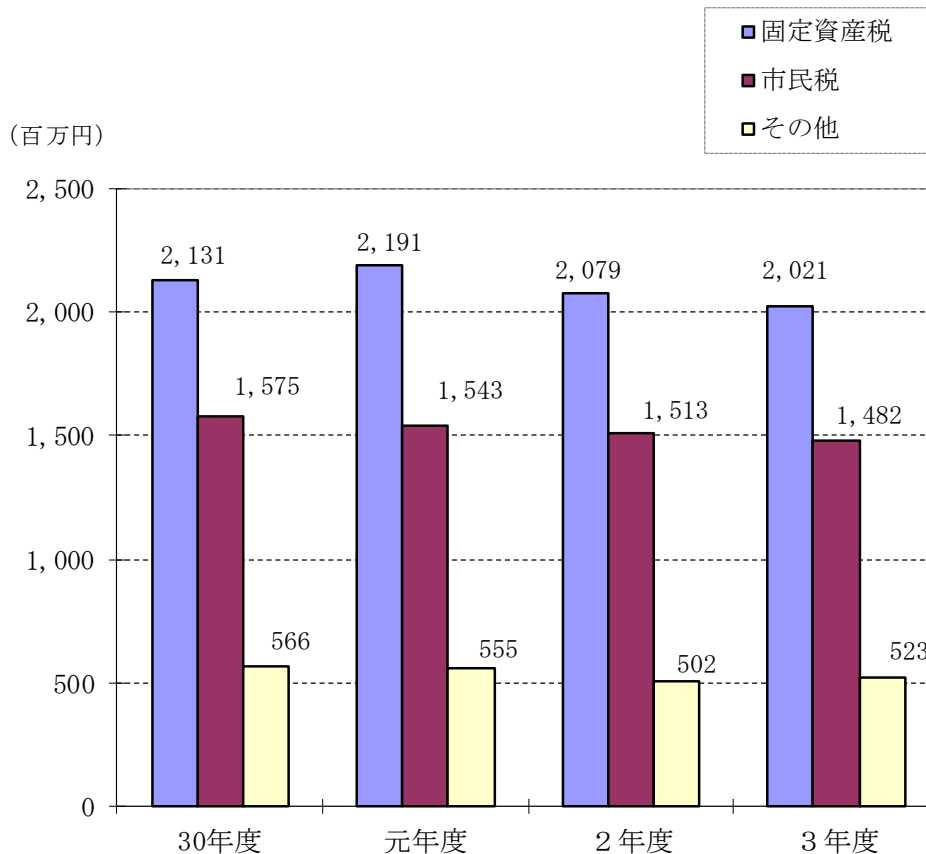
(単位：円，%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 民 税	1,481,750,636	1,513,050,101	△ 31,299,465	△ 2.07
固 定 資 産 税	2,020,934,428	2,079,095,815	△ 58,161,387	△ 2.80
軽 自 動 車 税	173,025,075	169,057,946	3,967,129	2.35
市 た ば こ 税	268,186,639	249,541,394	18,645,245	7.47
入 湯 税	33,246,110	29,751,230	3,494,880	11.75
都 市 計 画 税	48,944,914	53,169,758	△ 4,224,844	△ 7.95
合 計	4,026,087,802	4,093,666,244	△ 67,578,442	△ 1.65

なお、税目別の収入状況の4年間の推移は、グラフ11のとおりである。

税目別の収入状況の推移

グラフ11



次に、市税の不納欠損額と収入未済額であるが、前年度と比較すると、不納欠損額は 1,658万9千円(64.26%)増加し、収入未済額は 9,494万7千円(34.91%)減少している。

不納欠損額

不納欠損額は表 2-7 のとおりで、全体額 42,403,846 円の主なものは、固定資産税 34,721,207 円及び市民税 5,872,039 円である。

不納欠損額を前年度と比較すると表2-6のとおりで、16,589,084 円(64.26%)増加している。

不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 2-9 のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表2-9

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止後3年経過)	29	4,102,493
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時消滅)	204	21,804,933
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	1,596	16,496,420
合計	1,829	42,403,846

収入未済額

収入未済額は表 2-7 のとおりで、全体額 177,028,641 円の主なものは、固定資産税 118,936,419円及び市民税 48,381,621 円である。

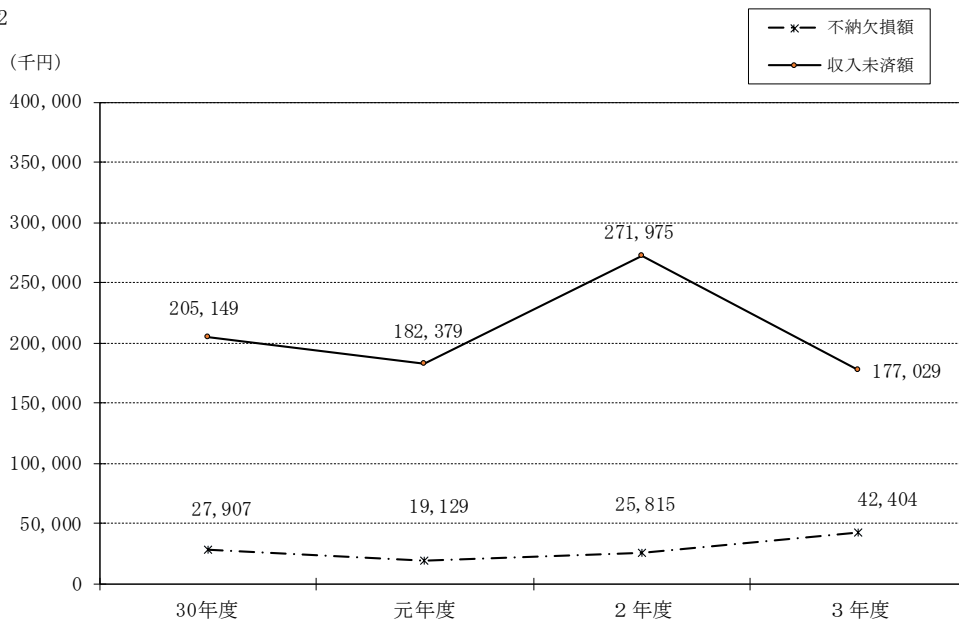
なお、この中には、地方税法附則第59条第1項の規定（新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用）による額 49,614,840 円が含まれている。

収入未済額を前年度と比較すると表 2-6 のとおりで、94,946,628 円(34.91%)減少している。

なお、市税の不納欠損額及び収入未済額の4年間の推移は、グラフ12のとおりである。

市税の不納欠損額と収入未済額の推移

グラフ12



第2款 地方譲与税

当年度における地方譲与税の収入状況は、表 2-10 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.67 %を占め、予算現額に対する収入率は 109.19 %で、前年度と比較して 2,029,000 円(1.01%)増加している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 138,496,000 円、地方揮発油譲与税 48,438,000 円である。

表2-10

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	185,035,000	202,039,000	202,039,000	0	17,004,000	109.19	100.00
2年度	184,985,000	200,010,000	200,010,000	0	15,025,000	108.12	100.00
増 減	50,000	2,029,000	2,029,000	0	1,979,000	1.07	0.00

第3款 利子割交付金

当年度における利子割交付金の収入状況は、表 2-11 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.01 %を占め、予算現額に対する収入率は 119.06 %で、前年度と比較して 321,000 円(13.03%)減少している。

表2-11

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	1,800,000	2,143,000	2,143,000	0	343,000	119.06	100.00
2年度	1,900,000	2,464,000	2,464,000	0	564,000	129.68	100.00
増 減	△ 100,000	△ 321,000	△ 321,000	0	△ 221,000	△ 10.62	0.00

第4款 配当割交付金

当年度における配当割交付金の収入状況は、表 2-12 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.03 %を占め、予算現額に対する収入率は 254.69 %で、前年度と比較して 1,725,000 円(23.99%)増加している。

表2-12

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	3,500,000	8,914,000	8,914,000	0	5,414,000	254.69	100.00
2年度	5,100,000	7,189,000	7,189,000	0	2,089,000	140.96	100.00
増 減	△ 1,600,000	1,725,000	1,725,000	0	3,325,000	113.73	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度における株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 2-13 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.04 %を占め、予算現額に対する収入率は 1,236.50 %で、前年度と比較して 5,116,000 円(70.58%)増加している。

表2-13

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	1,000,000	12,365,000	12,365,000	0	11,365,000	1236.50	100.00
2年度	1,000,000	7,249,000	7,249,000	0	6,249,000	724.90	100.00
増 減	0	5,116,000	5,116,000	0	5,116,000	511.60	0.00

第6款 法人事業税交付金

当年度における法人事業税交付金の収入状況は、表 2-14 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.14 %を占め、予算現額に対する収入率は 325.79 %で、前年度と比較して 26,501,000 円(170.69%)増加している。

表2-14

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	12,900,000	42,027,000	42,027,000	0	29,127,000	325.79	100.00
2年度	13,700,000	15,526,000	15,526,000	0	1,826,000	113.33	100.00
増 減	△ 800,000	26,501,000	26,501,000	0	27,301,000	212.46	0.00

第7款 地方消費税交付金

当年度における地方消費税交付金の収入状況は、表 2-15 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 3.18 %を占め、予算現額に対する収入率は 122.36 %で、前年度と比較して 70,090,000 円(7.85%)増加している。

表2-15

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	787,000,000	963,010,000	963,010,000	0	176,010,000	122.36	100.00
2年度	730,000,000	892,920,000	892,920,000	0	162,920,000	122.32	100.00
増 減	57,000,000	70,090,000	70,090,000	0	13,090,000	0.04	0.00

第8款 ゴルフ場利用税交付金

当年度におけるゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 2-16 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.03 %を占め、予算現額に対する収入率は 271.49 %で、前年度と比較して 7,058,521 円(649.78%)増加している。

表2-16

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	3,000,000	8,144,809	8,144,809	0	5,144,809	271.49	100.00
2年度	1,000,000	1,086,288	1,086,288	0	86,288	108.63	100.00
増 減	2,000,000	7,058,521	7,058,521	0	5,058,521	162.86	0.00

第9款 環境性能割交付金

当年度における環境性能割交付金の収入状況は、表 2-17 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.04 %を占め、予算現額に対する収入率は 218.82 %で、前年度と比較して 2,805,000 円(35.43%)増加している。

表2-17

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	4,900,000	10,722,000	10,722,000	0	5,822,000	218.82	100.00
2年度	6,000,000	7,917,000	7,917,000	0	1,917,000	131.95	100.00
増 減	△ 1,100,000	2,805,000	2,805,000	0	3,905,000	86.87	0.00

第10款 地方特例交付金

当年度における地方特例交付金の収入状況は、表 2-18 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.67 %を占め、予算現額に対する収入率は 145.20 %で、前年度と比較して 173,031,000 円(558.56%)増加している。

表2-18

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	140,505,000	204,009,000	204,009,000	0	63,504,000	145.20	100.00
2年度	30,978,000	30,978,000	30,978,000	0	0	100.00	100.00
増 減	109,527,000	173,031,000	173,031,000	0	63,504,000	45.20	0.00

第11款 地方交付税

当年度における地方交付税の収入状況は、表 2-19 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 29.82 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.50 %で、前年度と比較して 1,786,706,000 円(24.62%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税が 8,300,199,000 円、特別交付税が 744,611,000 円である。

表2-19

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	9,000,199,000	9,044,810,000	9,044,810,000	0	44,611,000	100.50	100.00
2年度	7,226,284,000	7,258,104,000	7,258,104,000	0	31,820,000	100.44	100.00
増 減	1,773,915,000	1,786,706,000	1,786,706,000	0	12,791,000	0.06	0.00

第12款 交通安全対策特別交付金

当年度における交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 2-20 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02%を占め、予算現額に対する収入率は 92.13 %で、前年度と比較して 273,000 円(5.03%)減少している。

表2-20

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	5,600,000	5,159,000	5,159,000	0	△ 441,000	92.13	100.00
2年度	6,500,000	5,432,000	5,432,000	0	△ 1,068,000	83.57	100.00
増 減	△ 900,000	△ 273,000	△ 273,000	0	627,000	8.56	0.00

第13款 分担金及び負担金

当年度における分担金及び負担金の収入状況は、表 2-21 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.34 %を占め、予算現額に対する収入率は 116.17 %で、前年度と比較して 12,952,730 円(14.30%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 95.36 %で、前年度と比較すると 1.36 ポイント高くなっている。

表2-21

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
3年度	89,098,000	108,541,934	103,504,655	0	5,037,279	14,406,655	116.17	95.36
2年度	93,435,000	96,336,354	90,551,925	31,250	5,753,179	△ 2,883,075	96.91	94.00
増 減	△ 4,337,000	12,205,580	12,952,730	△ 31,250	△ 715,900	17,289,730	19.26	1.36

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

<分担金>

・農林水産業費分担金 資源リサイクル畜産環境整備事業分担金 17,761,000 円

<負担金>

・民生費負担金 児童施設措置費 現年度分(私立保育所) 40,409,110 円

・民生費負担金 児童発達支援費 17,581,617 円

・総務管理費負担金 開発公社負担金 4,785,063 円

・衛生費負担金 地域医療支援関係自治体負担金 3,500,000 円

なお、児童施設措置費の収入状況は、表 2-22 のとおりである。

当年度の収入済額は 45,746,460 円で、前年度と比較すると 5,645,610 円(14.08%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 90.24 %で、前年度と比較すると 2.66 ポイント高くなっている。

児童施設措置費の収入状況

表2-22

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	現年度分	45,039,560	44,576,320	0	463,240	98.97
	滞納繰越分	5,657,140	1,170,140	0	4,487,000	20.68
	合 計	50,696,700	45,746,460	0	4,950,240	90.24
2 年度	現年度分	38,377,360	38,309,920	0	67,440	99.82
	滞納繰越分	7,411,880	1,790,930	31,250	5,589,700	24.16
	合 計	45,789,240	40,100,850	31,250	5,657,140	87.58
増 減	現年度分	6,662,200	6,266,400	0	395,800	△ 0.85
	滞納繰越分	△ 1,754,740	△ 620,790	△ 31,250	△ 1,102,700	△ 3.48
	合 計	4,907,460	5,645,610	△ 31,250	△ 706,900	2.66

収入未済額

収入未済額 5,037,279 円の主なものは次のとおりで、前年度と比較すると 715,900 円(12.44%)減少している。

・民生費負担金 児童施設措置費 滞納繰越分(私立保育所) 3,683,750 円

・民生費負担金 児童施設措置費 滞納繰越分(公立保育所) 803,250 円

・民生費負担金 児童施設措置費 現年度分(私立保育所) 463,240 円

第14款 使用料及び手数料

当年度における使用料及び手数料の収入状況は、表 2-23 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 1.37 % を占め、予算現額に対する収入率は 105.14 % で、前年度と比較して 30,893,073 円(8.01%)増加している。また、調定額に対する収入率は 93.67 % で、前年度と比較すると 1.81 ポイント高くなっている。

表2-23

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
3 年度	396,195,000	444,723,046	416,565,136	183,260	27,974,650	20,370,136	105.14	93.67
2 年度	368,677,000	419,830,953	385,672,063	6,191,720	27,967,170	16,995,063	104.61	91.86
増 減	27,518,000	24,892,093	30,893,073	△ 6,008,460	7,480	3,375,073	0.53	1.81

収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

<使用料>

・土木使用料	公営住宅使用料(現年度分)	134,329,200 円
・商工使用料	天然砂むし温泉施設使用料	120,221,414 円
・教育使用料	高等学校使用料(授業料)	54,657,900 円
・商工使用料	ふれあい公園使用料	20,853,980 円

<手数料>

・総務手数料	諸証明手数料(市民課)	20,641,750 円
・総務手数料	諸証明手数料(税務課)	4,128,000 円

なお、公営住宅使用料の収入状況は、表 2-24 のとおりである。

当年度の収入済額は 138,395,400 円で、前年度と比較すると 4,143,000 円(2.91%)減少している。

また、調定額に対する収入率は 84.15 % で、前年度と比較すると 2.46 ポイント高くなっている。

公 営 住 宅 使 用 料 収 入 状 況

表2-24

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	現年度分	138,460,700	134,329,200	0	4,131,500	97.02
	滞納繰越分	26,006,500	4,066,200	0	21,940,300	15.64
	合 計	164,467,200	138,395,400	0	26,071,800	84.15
2 年度	現年度分	141,476,600	137,893,600	0	3,583,000	97.47
	滞納繰越分	33,007,000	4,644,800	5,938,700	22,423,500	14.07
	合 計	174,483,600	142,538,400	5,938,700	26,006,500	81.69
増 減	現年度分	△ 3,015,900	△ 3,564,400	0	548,500	△ 0.45
	滞納繰越分	△ 7,000,500	△ 578,600	△ 5,938,700	△ 483,200	1.57
	合 計	△ 10,016,400	△ 4,143,000	△ 5,938,700	65,300	2.46

不納欠損額

不納欠損額 183,260 円は、市税督促手数料 182,300 円と道路占用料(滞納繰越分) 960 円である。
不納欠損額を前年度と比較すると 6,008,460 円(97.04%)減少している。

収入未済額

収入未済額 27,974,650 円の主なものは次のとおりで、前年度と比較すると 7,480 円(0.03%)増加している。

・ 土木使用料	公営住宅使用料(滞納繰越分)	21,940,300 円
・ 土木使用料	公営住宅使用料(現年度分)	4,131,500 円
・ 総務手数料	市税督促手数料	1,060,600 円

第15款 国庫支出金

当年度における国庫支出金の収入状況は、表 2-25 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 19.63 %を占め、予算現額に対する収入率は 89.66 %で、前年度と比較して 2,261,520,733 円(27.53%)減少している。

表2-25

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	6,640,138,000	5,953,677,366	5,953,677,366	0	△ 686,460,634	89.66	100.00
2年度	8,881,895,000	8,215,198,099	8,215,198,099	0	△ 666,696,901	92.49	100.00
増 減	△ 2,241,757,000	△ 2,261,520,733	△ 2,261,520,733	0	△ 19,763,733	△ 2.83	0.00

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

<国庫負担金>

・ 民生費国庫負担金	児童施設措置費	741,139,606 円
・ 民生費国庫負担金	障害者支援費	633,789,448 円
・ 民生費国庫負担金	生活保護費	609,066,690 円
・ 民生費国庫負担金	児童手当国庫負担金	391,605,331 円

<国庫補助金>

・ 民生費国庫補助金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	582,236,000 円
・ 総務費国庫補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	525,610,000 円
・ 総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	418,607,000 円
・ 総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症臨時交付金 (繰越明許費分)	394,644,000 円

第16款 県支出金

当年度における県支出金の収入状況は、表 2-26 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 6.52 %を占め、予算現額に対する収入率は 94.19 %で、前年度と比較して 96,834,981 円(5.15%)増加している。

表2-26

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	2,098,190,000	1,976,346,256	1,976,346,256	0	△ 121,843,744	94.19	100.00
2年度	2,030,295,000	1,879,511,275	1,879,511,275	0	△ 150,783,725	92.57	100.00
増 減	67,895,000	96,834,981	96,834,981	0	28,939,981	1.62	0.00

収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

< 県負担金 >

・ 民生費県負担金	児童施設措置費(保育所)	323,477,870 円
・ 民生費県負担金	障害者支援費	316,894,722 円
・ 衛生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	186,542,536 円
・ 衛生費県負担金	後期保険基盤安定拠出金	162,038,339 円

< 県補助金 >

・ 農林水産業費県補助金	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	229,545,000 円
・ 農林水産業費県補助金	多面的機能支払交付金事業費	67,414,297 円
・ 民生費県補助金	重度心身障害者医療助成費	61,894,000 円

< 委託金 >

・ 総務費委託金	県民税取扱事務費	56,922,487 円
・ 総務費委託金	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査費	19,661,262 円

第17款 財産収入

当年度における財産収入の収入状況は、表 2-27 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.11 %を占め、予算現額に対する収入率は 97.12 %で、前年度と比較して 25,337,631 円(42.64%)減少している。

表2-27

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	35,101,000	34,347,462	34,089,862	257,600	△ 1,011,138	97.12	99.25
2年度	37,767,000	59,685,093	59,427,493	257,600	21,660,493	157.35	99.57
増 減	△ 2,666,000	△ 25,337,631	△ 25,337,631	0	△ 22,671,631	△ 60.23	△ 0.32

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・財産貸付収入	市有地貸付料	6,753,278 円
・不動産売払収入	土地建物(普通財産)	6,633,776 円
・利子及び配当金	財政調整基金	4,776,937 円

収入未済額

収入未済額 257,600 円は、財産貸付収入の土地建物等貸付収入(滞納繰越分)である。

第18款 寄附金

当年度における寄附金の収入状況は、表 2-28 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 5.00 % を占め、予算現額に対する収入率は 92.87 % で、前年度と比較して 8,571,065 円(0.56%)減少している。

表2-28

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	1,631,200,000	1,514,975,858	1,514,975,858	0	△ 116,224,142	92.87	100.00
2年度	1,505,730,000	1,523,546,923	1,523,546,923	0	17,816,923	101.18	100.00
増 減	125,470,000	△ 8,571,065	△ 8,571,065	0	△ 134,041,065	△ 8.31	0.00

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・一般寄附金	ふるさと納税一般寄附金	1,471,832,986 円
・指定寄附金	奨学資金基金寄附金	30,000,000 円
・指定寄附金	企業版ふるさと納税	11,300,000 円

第19款 繰入金

当年度における繰入金の収入状況は、表 2-29 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 2.88 % を占め、予算現額に対する収入率は 96.18 % で、前年度と比較して 1,286,229,500 円(59.52%)減少している。

表2-29

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	909,410,000	874,699,359	874,699,359	0	△ 34,710,641	96.18	100.00
2年度	2,224,663,000	2,160,928,859	2,160,928,859	0	△ 63,734,141	97.14	100.00
増 減	△ 1,315,253,000	△ 1,286,229,500	△ 1,286,229,500	0	29,023,500	△ 0.96	0.00

収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	536,446,000 円
・基金繰入金	合併まちづくり基金繰入金	195,900,000 円
・基金繰入金	財政調整基金繰入金	63,194,000 円

第20款 繰越金

当年度における繰越金の収入状況は、表 2-30 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 1.88 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.00 %で、前年度と比較して 46,483,953 円(7.55%)減少している。

表2-30

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	568,947,900	568,948,074	568,948,074	0	174	100.00	100.00
2年度	615,432,000	615,432,027	615,432,027	0	27	100.00	100.00
増 減	△ 46,484,100	△ 46,483,953	△ 46,483,953	0	147	0.00	0.00

第21款 諸 収 入

当年度における諸収入の収入状況は、表 2-31 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 1.50 %を占め、予算現額に対する収入率は 101.34 %で、前年度と比較して 173,079,094 円(27.57%)減少している。

表2-31

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
3年度	448,652,000	458,361,899	454,670,579	0	3,691,320	6,018,579	101.34	99.19
2年度	584,860,000	633,178,993	627,749,673	1,669,000	3,760,320	42,889,673	107.33	99.14
増 減	△ 136,208,000	△ 174,817,094	△ 173,079,094	△ 1,669,000	△ 69,000	△ 36,871,094	△ 5.99	0.05

収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・雑入(販売等収入)	道の駅いぶすき販売収入	170,540,739 円
・雑入(販売等収入)	ごみ袋売払収入	43,812,800 円
・雑入(その他雑入)	過年度分追加交付金	23,507,932 円
・雑入(販売等収入)	資源ごみ売払収入	16,543,196 円

収 入 未 済 額

収入未済額 3,691,320 円の主なものは、その他雑入の児童扶養手当返納金(滞納繰越分) 3,678,880 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 69,000 円(1.83%)減少している。

第22款 市 債

当年度における市債の収入状況は、表 2-32 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 12.86 %を占め、予算現額に対する収入率は 86.33 %で、前年度と比較して 1,402,333,000 円(26.44%)減少している。

表2-32

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年度	4,518,461,000	3,900,961,000	3,900,961,000	0	△ 617,500,000	86.33	100.00
2 年度	6,550,098,000	5,303,294,000	5,303,294,000	0	△ 1,246,804,000	80.97	100.00
増 減	△ 2,031,637,000	△ 1,402,333,000	△ 1,402,333,000	0	629,304,000	5.36	0.00

収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・教育債	市町村合併特例事業(市民会館)	532,000,000 円
・総務債	市町村合併特例事業(庁舎)	488,600,000 円
・総務債	臨時財政対策債	481,861,000 円
・土木債	過疎対策事業(道路)	296,500,000 円
・土木債	公営住宅建設事業	279,900,000 円

なお、市債の推移は、表 2-33 のとおりである。

当年度末の現在高は314億8,674万2千円で、前年度と比較すると11億1,815万4千円(3.68%)増加している。

市 債 の 推 移

表2-33

(単位：千円)

年 度	予算現額	収入済額	収入総額に占める収入済額の割合(%)	収入済額の対前年度増減率(%)	公債費(元金)年度末現在高	公債費(元金)対前年度増減率(%)
3 年度	4,518,461	3,900,961	12.86	△ 26.44	31,486,742	3.68
2 年度	6,550,098	5,303,294	15.89	59.08	30,368,588	9.22
元年度	4,905,106	3,333,706	12.70	△ 20.11	27,804,482	1.92
30年度	5,215,911	4,172,611	16.45	11.91	27,280,123	5.50

(2) 歳 出

当年度における歳出予算全体の支出状況は、表 2-34 のとおりである。

予算現額 31,267,931,900 円に対し、支出済額は 28,888,570,601 円で、翌年度繰越額 1,147,558,000 円があるため、1,231,803,299 円が不用額となり、執行率は 92.39 %で、前年度と比較すると 0.08 ポイント低くなっている。

また、支出済額は、前年度と比較すると 3,446,335,194 円(10.66%)減少している。

なお、各款における歳出決算状況は、表 2-35 及びグラフ13のとおりである。

表2-34

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	31,267,931,900	28,888,570,601	1,147,558,000	1,231,803,299	92.39
2年度	34,969,399,000	32,334,905,795	1,760,511,900	873,981,305	92.47
増 減	△ 3,701,467,100	△ 3,446,335,194	△ 612,953,900	357,821,994	△ 0.08

款 別 歳 出 状 況

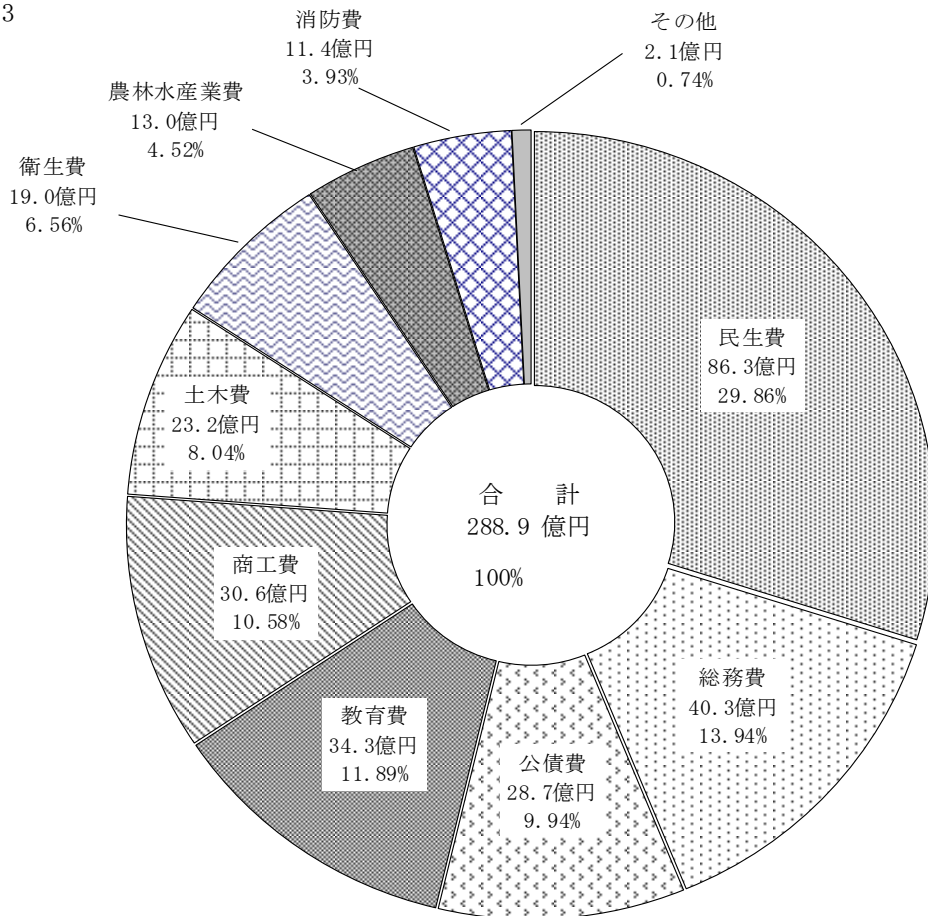
表2-35

(単位：円，%)

区 分	3年度			2年度	増 減	
	支出済額 A	構成比	執行率	支出済額 B	金額 C = A - B	比率 C/B×100
議 会 費	165,307,955	0.57	97.87	200,998,724	△ 35,690,769	△ 17.76
総 務 費	4,027,638,364	13.94	93.11	7,485,418,186	△ 3,457,779,822	△ 46.19
民 生 費	8,625,426,932	29.86	95.63	8,104,412,194	521,014,738	6.43
衛 生 費	1,895,993,379	6.56	95.05	1,564,398,292	331,595,087	21.20
農 林 水 産 業 費	1,304,409,082	4.52	97.16	1,226,550,180	77,858,902	6.35
商 工 費	3,057,044,983	10.58	90.15	3,056,122,105	922,878	0.03
土 木 費	2,321,335,937	8.04	77.74	2,237,707,654	83,628,283	3.74
消 防 費	1,136,724,007	3.93	96.48	947,511,821	189,212,186	19.97
教 育 費	3,434,660,950	11.89	87.53	4,519,111,012	△ 1,084,450,062	△ 24.00
災 害 復 旧 費	49,625,049	0.17	83.92	151,721,982	△ 102,096,933	△ 67.29
公 債 費	2,870,214,818	9.94	99.84	2,840,856,869	29,357,949	1.03
諸 支 出 金	189,145	0.00	77.20	96,776	92,369	95.45
予 備 費	0	0.00	0.00	0	0	—
合 計	28,888,570,601	100.00	92.39	32,334,905,795	△ 3,446,335,194	△ 10.66

款 別 歳 出 比 較

グラフ13



第1款 議 会 費

当年度における議会費の支出状況は、表 2-36 のとおりである。

当年度の当初予算額は 187,061,000 円で、補正予算において 18,161,000 円を減額し、予算現額は 168,900,000 円となっている。

支出済額は 165,307,955 円で、執行率は 97.87 %となり、歳出総額の 0.57 %を占め、前年度と比較すると 35,690,769 円(17.76%)減少している。

表2-36

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	168,900,000	165,307,955	0	3,592,045	97.87
2年度	205,741,000	200,998,724	0	4,742,276	97.70
増 減	△ 36,841,000	△ 35,690,769	0	△ 1,150,231	0.17

支出済額

支出済額の主なものは、議会費の使用料及び賃借料 4,656,321 円である。

不用額

不用額 3,592,045 円の主なものは、負担金補助及び交付金 1,348,949 円及び役務費 558,037 円であり、前年度と比較すると 1,150,231 円(24.25%)減少している。

第2款 総務費

当年度における総務費の支出状況は、表 2-37 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,729,164,000 円で、補正予算において 1,364,797,000 円を増額し、繰越事業費 231,256,000 円を追加し、予備費から 572,000 円を充用した予算現額は 4,325,789,000 円となっている。

支出済額は 4,027,638,364 円で、執行率は 93.11 %となり、歳出総額の 13.94 %を占め、前年度と比較すると 3,457,779,822 円(46.19%)減少している。

表2-37

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
3 年 度	4,325,789,000	4,027,638,364	200,520,000	97,630,636	93.11
2 年 度	7,786,204,000	7,485,418,186	231,256,000	69,529,814	96.14
増 減	△ 3,460,415,000	△ 3,457,779,822	△ 30,736,000	28,100,822	△ 3.03

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・企画費	負担金補助及び交付金	627,179,800 円
・一般管理費	工事請負費	546,403,000 円
・財産管理費	積立金	483,934,397 円
・高度無線環境整備推進事業費(繰越明許費分)	負担金補助及び交付金	177,579,000 円
・一般管理費	委託料	128,735,210 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 200,520,000 円の主なものは、企画費の負担金補助及び交付金 177,500,000 円と委託料 3,640,000 円及び戸籍住民基本台帳費の委託料 3,366,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 30,736,000 円(13.29%)減少している。

不用 額

不用額 97,630,636 円の主なものは、高度無線環境整備推進事業費(繰越明許費分)の負担金補助及び交付金 29,321,000 円、市長及び市議会議員選挙費の負担金補助及び交付金 7,949,038 円及びいぶすきフットボールパーク事業費(繰越明許費分)の 4,878,000 円である。

不用額を前年度と比較すると 28,100,822 円(40.42%)増加している。

第3款 民生費

当年度における民生費の支出状況は、表 2-38 のとおりである。

当年度の当初予算額は 8,153,502,000 円で、補正予算において 771,696,000 円を増額し、繰越事業費 93,365,000 円を追加し、予備費から 613,000 円を充用した予算現額は 9,019,176,000 円となっている。

支出済額は 8,625,426,932 円で、執行率は 95.63 %となり、歳出総額の 29.86 %を占め、前年度と比較すると 521,014,738 円(6.43%)増加している。

表2-38

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	9,019,176,000	8,625,426,932	82,582,000	311,167,068	95.63
2 年 度	8,502,015,000	8,104,412,194	93,365,000	304,237,806	95.32
増 減	517,161,000	521,014,738	△ 10,783,000	6,929,262	0.31

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 児童措置費	扶助費	2,341,511,753 円
・ 障害者福祉費	扶助費	1,391,043,367 円
・ 介護保険総務費	繰出金	893,310,000 円
・ 後期高齢者医療総務費	負担金補助及び交付金	738,323,050 円
・ 生活保護扶助費	扶助費	733,305,474 円
・ 子育て世帯への臨時特別給付金事業費	扶助費	566,000,000 円

翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 82,582,000 円は、児童福祉施設費の負担金補助及び交付金 60,042,000 円及び老人福祉費の負担金補助及び交付金 22,540,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 10,783,000 円(11.55%)減少している。

不 用 額

不用額 311,167,068 円の主なものは、生活保護扶助費の扶助費 78,783,526 円、障害者福祉費の扶助費 62,098,633 円及び児童措置費の扶助費 58,987,247 円である。

不用額を前年度と比較すると 6,929,262 円(2.28%)増加している。

第4款 衛生費

当年度における衛生費の支出状況は、表 2-39 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,001,328,000 円で、補正予算において 12,884,000 円を減額し、繰越事業費 6,328,000 円を追加し、予備費から 30,000 円を充用した予算現額は 1,994,802,000 円となっている。

支出済額は 1,895,993,379 円で、執行率は 95.05 %となり、歳出総額の 6.56 %を占め、前年度と比較すると 331,595,087 円(21.20%)増加している。

表2-39

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3年度	1,994,802,000	1,895,993,379	0	98,808,621	95.05
2年度	1,619,899,000	1,564,398,292	6,328,000	49,172,708	96.57
増 減	374,903,000	331,595,087	△ 6,328,000	49,635,913	△ 1.52

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・塵芥処理費	負担金補助及び交付金	778,262,000 円
・予防費	委託料	303,876,887 円
・子ども医療費助成費	扶助費	106,410,163 円
・塵芥処理費	委託料	76,347,904 円
・保健衛生総務費	委託料	54,037,179 円

不 用 額

不用額 98,808,621 円の主なものは、予防費の委託料 62,184,113 円、健康増進費の委託料 6,876,372 円及び子ども医療費助成費の扶助費 6,827,837 円である。

不用額を前年度と比較すると 49,635,913 円(100.94%)増加している。

第5款 農 林 水 産 業 費

当年度における農林水産業費の支出状況は、表 2-40 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,334,619,000 円で、補正予算において 59,474,000 円を減額し、繰越事業費 66,766,900 円を追加し、予備費から 653,000 円を充用した予算現額は 1,342,564,900 円となっている。支出済額は 1,304,409,082 円で、執行率は 97.16 %となり、歳出総額の 4.52 %を占め、前年度と比較すると 77,858,902 円(6.35%)増加している。

表2-40

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3年度	1,342,564,900	1,304,409,082	7,345,000	30,810,818	97.16
2年度	1,313,024,500	1,226,550,180	66,766,900	19,707,420	93.41
増 減	29,540,400	77,858,902	△ 59,421,900	11,103,398	3.75

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農業振興費	負担金補助及び交付金	285,118,897 円
・農地費	負担金補助及び交付金	154,252,642 円
・水産業振興費	負担金補助及び交付金	119,148,333 円
・農地費	委託料	54,472,875 円
・畜産業費	負担金補助及び交付金	37,240,000 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 7,345,000 円の主なものは、水産業振興費の負担金補助及び交付金 6,675,000 円及び農業委員会費の備品購入費 620,000 円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 59,421,900 円(89.00%)減少している。

不 用 額

不用額 30,810,818 円の主なものは、水産業振興費の負担金補助及び交付金 5,534,667 円と報償費 2,461,000 円及び産地生産基盤パワーアップ事業費(繰越明許費分)の負担金補助及び交付金 4,731,000 円である。

不用額を前年度と比較すると 11,103,398 円(56.34%)増加している。

第6款 商 工 費

当年度における商工費の支出状況は、表 2-41 のとおりである。

当年度の当初予算額は 3,261,744,000 円で、補正予算において 16,584,000 円を増額し、繰越事業費 107,313,000 円を追加し、予備費から 5,507,055 円を充用した予算現額は 3,391,148,055 円となっている。

支出済額は 3,057,044,983 円で、執行率は 90.15 %となり、歳出総額の 10.58 %を占め、前年度と比較すると 922,878 円(0.03%)増加している。

表2-41

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	3,391,148,055	3,057,044,983	18,990,000	315,113,072	90.15
2 年 度	3,314,359,180	3,056,122,105	107,313,000	150,924,075	92.21
増 減	76,788,875	922,878	△ 88,323,000	164,188,997	△ 2.06

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ふるさと納税費	委託料	775,991,414 円
・ふるさと納税費	積立金	684,750,813 円
・温泉施設費	委託料	317,757,192 円
・商工業振興費	負担金補助及び交付金	157,297,315 円
・観光費	負担金補助及び交付金	133,673,863 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 18,990,000 円は、温泉施設費の委託料 16,500,000 円及び商工業振興費の負担金補助及び交付金 2,490,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 88,323,000 円(82.30%)減少している。

不 用 額

不用額 315,113,072 円の主なものは、ふるさと納税費の積立金 103,878,187 円と委託料 55,424,586 円及び商工業振興費の負担金補助及び交付金 52,919,045 円である。

不用額を前年度と比較すると 164,188,997 円(108.79%)の増加している。

第7款 土 木 費

当年度における土木費の支出状況は、表 2-42 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,396,794,000 円で、補正予算において 78,802,000 円を増額し、繰越事業費 510,519,000 円を追加した予算現額は 2,986,115,000 円となっている。

支出済額は 2,321,335,937 円で、執行率は 77.74 % となり、歳出総額の 8.04 % を占めている。前年度と比較すると 83,628,283 円(3.74%)増加している。

表2-42

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3年度	2,986,115,000	2,321,335,937	554,333,000	110,446,063	77.74
2年度	2,812,139,000	2,237,707,654	510,519,000	63,912,346	79.57
増 減	173,976,000	83,628,283	43,814,000	46,533,717	△ 1.83

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 公営住宅建設費	工事請負費	429,192,000 円
・ 道路新設改良費	工事請負費	312,348,272 円
・ 都市計画総務費	負担金補助及び交付金	267,094,000 円
・ 秋元川災害防除事業費(繰越明許費分)		
	工事請負費	149,376,000 円
・ 道路新設改良費	委託料	89,020,995 円

翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 554,333,000 円の主なものは、道路新設改良費の工事請負費 251,140,000 円、建築指導費の負担金補助及び交付金 215,175,000 円及び土地区画整理費の工事請負費 40,000,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 43,814,000 円(8.58%)増加している。

不 用 額

不用額 110,446,063 円の主なものは、都市計画総務費の負担金補助及び交付金 66,863,000 円と投資及び出資金 25,843,000 円及び新設改良事業費(繰越明許費分)の補償・補填及び賠償金 1,988,037 円である。

不用額を前年度と比較すると 46,533,717 円(72.81%)増加している。

第8款 消 防 費

当年度における消防費の支出状況は、表 2-43 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,119,910,000 円で、補正予算において 51,658,000 円を増額し、繰越事業費 6,654,000 円を追加した予算現額は 1,178,222,000 円となっている。

支出済額は 1,136,724,007 円で、執行率は 96.48 % となり、歳出総額の 3.93 % を占めている。前年度と比較すると 189,212,186 円(19.97%)増加している。

表2-43

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3年度	1,178,222,000	1,136,724,007	0	41,497,993	96.48
2年度	989,229,000	947,511,821	6,654,000	35,063,179	95.78
増 減	188,993,000	189,212,186	△ 6,654,000	6,434,814	0.70

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	負担金補助及び交付金	868,332,000 円
・消防施設費	工事請負費	82,510,000 円
・非常備消防費	旅費	43,296,176 円
・災害対策費	需用費	33,510,303 円
・非常備消防費	報酬	28,302,102 円

不 用 額

不用額 41,497,993 円の主なものは、常備消防費の負担金補助及び交付金 13,624,000 円及び消防施設費の工事請負費 9,904,000 円である。

不用額を前年度と比較すると 6,434,814 円(18.35%)増加している。

第9款 教 育 費

当年度における教育費の支出状況は、表 2-44 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,955,617,000 円で、補正予算において 239,459,000 円を増額し、繰越事業費 724,645,000 円を追加し、予備費から 4,197,000 円を充用した予算現額は 3,923,918,000 円となっている。

支出済額は 3,434,660,950 円で、執行率は 87.53 %となり、歳出総額の 11.89 %を占めている。前年度と比較すると 1,084,450,062 円(24.00%)減少している。

表2-44

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3年度	3,923,918,000	3,434,660,950	276,788,000	212,469,050	87.53
2年度	5,388,796,000	4,519,111,012	724,645,000	145,039,988	83.86
増 減	△ 1,464,878,000	△ 1,084,450,062	△ 447,857,000	67,429,062	3.67

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・社会教育施設費	工事請負費	540,000,000 円
・社会体育施設費	工事請負費	321,310,000 円
・学校給食センター費	委託料	158,604,864 円
・小学校タブレット端末等整備事業費(繰越明許費分)	備品購入費	144,556,500 円
・今和泉小学校体育館大規模改造事業費(繰越明許費分)	工事請負費	139,941,000 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 276,788,000 円の主なものは、小学校費・学校管理費の工事請負費 103,990,000 円、中学校費・学校管理費の工事請負費 85,410,000 円及び学校給食センター費の工事請負費 43,480,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 447,857,000 円(61.80%)減少している。

不 用 額

不用額 212,469,050 円の主なものは、社会教育施設費の工事請負費 88,560,000 円、指宿市営野球場改修事業費(繰越明許費分)の工事請負費 51,271,000 円及び今和泉小学校体育館大規模改造事業費(繰越明許費分)の工事請負費 10,539,000 円である。

不用額を前年度と比較すると 67,429,062 円(46.49%)増加している。

第10款 災 害 復 旧 費

当年度における災害復旧費の支出状況は、表 2-45 のとおりである。

当年度の当初予算額は 5,405,000 円で、補正予算において 34,843,000 円を増額し、繰越事業費 13,665,000 円を追加し、予備費から 5,224,000 円を充用した予算現額は 59,137,000 円となっている。

支出済額は 49,625,049 円で、執行率は 83.92 %となり、歳出総額の 0.17 %を占めている。前年度と比較すると 102,096,933 円(67.29%)減少している。

表2-45

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	59,137,000	49,625,049	7,000,000	2,511,951	83.92
2 年 度	170,059,000	151,721,982	13,665,000	4,672,018	89.22
増 減	△ 110,922,000	△ 102,096,933	△ 6,665,000	△ 2,160,067	△ 5.30

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農林水産施設災害復旧費・現年単独災害復旧費 委託料 18,741,907 円
- ・土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費 委託料 17,137,730 円
- ・土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費(道路)(繰越明許費分)
工事請負費 8,782,000 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 7,000,000 円は、土木施設災害復旧費・現年補助災害復旧費の工事請負費の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 6,665,000 円(48.77%)減少している。

不 用 額

不用額 2,511,951 円の主なものは、土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費(道路:繰越明許費分)の工事請負費 1,362,000 円及び農林水産施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の委託料 784,093 円である。

不用額を前年度と比較すると 2,160,067 円(46.23%)減少している。

第11款 公債費

当年度における公債費の支出状況は、表 2-46 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,914,711,000 円で、補正予算において 40,000,000 円を減額した予算現額は 2,874,711,000 円となっている。

支出済額は 2,870,214,818 円で、執行率は 99.84 %となり、歳出総額の 9.94 % を占めている。前年度と比較すると 29,357,949 円(1.03%)増加している。

表2-46

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3年度	2,874,711,000	2,870,214,818	0	4,496,182	99.84
2年度	2,862,293,000	2,840,856,869	0	21,436,131	99.25
増 減	12,418,000	29,357,949	0	△ 16,939,949	0.59

支 出 済 額

支出済額は、次のとおりである。

・元 金	償還金・利子及び割引料	2,782,807,127 円
・利 子	償還金・利子及び割引料	87,407,691 円

不 用 額

不用額 4,496,182 円は、利子の償還金・利子及び割引料 2,289,309 円及び元金の償還金・利子及び割引料 2,206,873 円である。

不用額を前年度と比較すると 16,939,949 円(79.03%)減少している。

第12款 諸 支 出 金

当年度における諸支出金の支出状況は、表 2-47 のとおりである。

当年度の当初予算額は 145,000 円で、補正予算において 100,000 円を増額した予算現額は 245,000 円となっている。

支出済額は 189,145 円で、執行率は 77.20 %となっており、前年度と比較すると 92,369 円(95.45%)増加している。

表2-47

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3年度	245,000	189,145	0	55,855	77.20
2年度	196,000	96,776	0	99,224	49.38
増 減	49,000	92,369	0	△ 43,369	27.82

支 出 済 額

支出済額の主なものは、農業振興促進基金費の繰出金 166,401 円及び土地開発基金費の繰出金 11,865 円である。

不 用 額

不用額 55,855 円の主なものは、農業振興促進基金費の繰出金 33,599 円及び土地開発基金費の繰出金 12,135 円で、不用額を前年度と比較すると 43,369 円(43.71%)減少している。

第13款 予 備 費

当年度における予備費の執行状況は、表 2-48 のとおりである。

当年度の当初予算額は 20,000,000 円で、充用によって 16,796,055 円を減額し、予算現額は 3,203,945 円となっている。

表2-48

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	3,203,945	0	0	3,203,945	0.00
2 年 度	5,444,320	0	0	5,444,320	0.00
増 減	△ 2,240,375	0	0	△ 2,240,375	0.00

予備費の充用先及びその額は、表 2-49 のとおりである。

表2-49

(単位：円)

款	充用額	款	充用額
1 議会費	0	7 土木費	0
2 総務費	572,000	8 消防費	0
3 民生費	613,000	9 教育費	4,197,000
4 衛生費	30,000	10 災害復旧費	5,224,000
5 農林水産業費	653,000	11 公債費	0
6 商工費	5,507,055	12 諸支出金	0
合 計		16,796,055	

3 特別会計

当年度の特別会計の決算収支の状況は、表 3-1 のとおりある。

予算現額 13,772,957,000 円に対し、歳入 13,749,867,541 円、歳出 13,249,309,402 円で差引額（形式収支）は 500,558,139 円で、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額で黒字となっている。

また、それぞれの会計の当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支の合計額であるが、204,757,897 円となっている。

表3-1

(単位：円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
国民健康保険	6,835,493,259	6,669,884,236	165,609,023	0	165,609,023	80,533,736
後期高齢者医療	731,918,765	729,350,780	2,567,985	0	2,567,985	1,750,869
介護保険	6,002,565,826	5,683,588,778	318,977,048	0	318,977,048	124,783,322
唐船峡そうめん流 し 事 業	179,889,691	166,485,608	13,404,083	0	13,404,083	△ 2,310,030
合 計	13,749,867,541	13,249,309,402	500,558,139	0	500,558,139	204,757,897

(1) 国民健康保険特別会計

当年度における国民健康保険特別会計の予算執行状況は、表 3-2 のとおりである。

当年度の当初予算額は 6,953,543,000 円で、補正予算において 44,378,000 円を減額し、予算現額は 6,909,165,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 6,835,493,259 円、歳出 6,669,884,236 円で、差引額（形式収支）は 165,609,023 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-2

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
3年度	6,909,165,000	6,835,493,259	6,669,884,236	165,609,023	0	165,609,023	98.93	96.54
2年度	7,255,408,000	7,103,279,388	7,018,204,101	85,075,287	0	85,075,287	97.90	96.73
増 減	△ 346,243,000	△ 267,786,129	△ 348,319,865	80,533,736	0	80,533,736	1.03	△ 0.19

① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

収入済額は 6,835,493,259 円で、予算現額に対し 73,671,741 円の減となっており、対予算の収入率は 98.93 %である。

また、調定額に対する収入率は 96.96 %で、前年度と比較すると 0.28 ポイント高くなっている。

表3-3

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	6,909,165,000	7,049,838,036	6,835,493,259	31,634,590	182,710,187	98.93	96.96
2年度	7,255,408,000	7,347,463,908	7,103,279,388	30,956,254	213,228,266	97.90	96.68
増 減	△ 346,243,000	△ 297,625,872	△ 267,786,129	678,336	△ 30,518,079	1.03	0.28

款別の収入状況は、表 3-4 のとおりで、収入済額を前年度と比較すると 267,786,129 円(3.77%)減少している。

款 別 の 収 入 状 況

表3-4

(単位：円，%)

区 分	3年度	構成比	2年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
国民健康保険税	1,046,262,389	15.31	1,066,659,365	15.02	△ 20,396,976	△ 1.91
県支出金	5,100,838,746	74.62	5,188,824,832	73.05	△ 87,986,086	△ 1.70
繰入金	671,617,216	9.83	814,537,898	11.47	△ 142,920,682	△ 17.55
諸収入	14,188,233	0.21	18,560,923	0.26	△ 4,372,690	△ 23.56
国庫支出金	2,005,000	0.03	13,979,000	0.20	△ 11,974,000	△ 85.66
その他	581,675	0.01	717,370	0.01	△ 135,695	△ 18.92
合 計	6,835,493,259	100.00	7,103,279,388	100.00	△ 267,786,129	△ 3.77

不 納 欠 損 額

不納欠損額 31,634,590 円は、国民健康保険税 31,466,090 円と使用料及び手数料の督促手数料 168,500 円であるが、前年度と比較すると 678,336 円(2.19%)増加している。

収 入 未 済 額

収入未済額 182,710,187 円の主なものは、国民健康保険税 181,483,741 円であるが、前年度と比較すると 30,518,079 円(14.31%)減少している。

国民健康保険税の収入状況については、表 3-5 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-6 である。

収入済額は 1,046,262,389 円で、調定額に対し 212,949,831 円の減となっており、収入率は83.09%であり、前年度と比較すると 1.62 ポイント高くなっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 20,396,976 円(1.91%)減少している。

国民健康保険税収入状況

表3-5

(単位：円，%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	1,259,212,220	1,046,262,389	31,466,090	181,483,741	83.09
2年度	1,309,277,339	1,066,659,365	30,785,854	211,832,120	81.47
増 減	△ 50,065,119	△ 20,396,976	680,236	△ 30,348,379	1.62

表3-6 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	現年度分	1,049,442,400	1,005,381,174	0	44,061,226	95.80
	滞納繰越分	209,769,820	40,881,215	31,466,090	137,422,515	19.49
	合 計	1,259,212,220	1,046,262,389	31,466,090	181,483,741	83.09
2年度	現年度分	1,071,586,300	1,019,891,817	41,600	51,652,883	95.18
	滞納繰越分	237,691,039	46,767,548	30,744,254	160,179,237	19.68
	合 計	1,309,277,339	1,066,659,365	30,785,854	211,832,120	81.47
増 減	現年度分	△ 22,143,900	△ 14,510,643	△ 41,600	△ 7,591,657	0.62
	滞納繰越分	△ 27,921,219	△ 5,886,333	721,836	△ 22,756,722	△ 0.19
	合 計	△ 50,065,119	△ 20,396,976	680,236	△ 30,348,379	1.62

表 3-5 の国民健康保険税の不納欠損額を前年度と比較すると 680,236 円(2.21%)増加しており，収入未済額は 30,348,379 円(14.33%)減少している。

なお，不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は，表 3-7 のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-7

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(執行停止後3年経過)	71	731,300
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	136	3,792,472
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	1,481	26,942,318
合 計	1,688	31,466,090

② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-8 のとおりである。

支出済額は 6,669,884,236 円で、執行率は 96.54 % となっている。前年度と比較すると 348,319,865 円(4.96%)減少している。

表3-8

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	6,909,165,000	6,669,884,236	0	239,280,764	96.54
2 年度	7,255,408,000	7,018,204,101	0	237,203,899	96.73
増 減	△ 346,243,000	△ 348,319,865	0	2,076,865	△ 0.19

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・療養諸費・一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	4,113,285,853 円
・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分	負担金補助及び交付金	1,226,216,177 円
・高額療養費・一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	692,790,814 円

なお、保険給付費の支出状況については、表 3-9 のとおりである。

表3-9

(単位：円，%)

項 目	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
療養諸費	4,153,200,619	4,206,030,364	△ 52,829,745	△ 1.26
高額療養費	692,790,814	745,017,259	△ 52,226,445	△ 7.01
移送費	0	0	0	-
出産育児諸費	17,098,216	11,733,880	5,364,336	45.72
葬祭諸費	1,680,000	1,760,000	△ 80,000	△ 4.55
合 計	4,864,769,649	4,964,541,503	△ 99,771,854	△ 2.01

不 用 額

不用額 239,280,764 円の主なものは、療養諸費・一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 198,344,121 円及び高額療養費・一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 25,819,186 円である。

不用額を前年度と比較すると 2,076,865 円(0.88%)増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当年度における後期高齢者医療特別会計の予算執行状況は、表 3-10 のとおりである。

当年度の当初予算額は 734,919,000 円で、補正予算において 493,000 円を増額し、予算現額は 735,412,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 731,918,765 円、歳出 729,350,780 円で、差引額(形式収支)は 2,567,985 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-10

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
3年度	735,412,000	731,918,765	729,350,780	2,567,985	0	2,567,985	99.52	99.18
2年度	723,866,000	719,447,762	718,630,646	817,116	0	817,116	99.39	99.28
増 減	11,546,000	12,471,003	10,720,134	1,750,869	0	1,750,869	0.13	△ 0.10

① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-11 のとおりである。

収入済額は 731,918,765 円で、予算現額に対し 3,493,235 円の減となっており、対予算の収入率は 99.52 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.78 %で、前年度と比較すると 0.02 ポイント高くなっている。

表3-11

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	735,412,000	733,535,840	731,918,765	333,700	1,283,375	99.52	99.78
2年度	723,866,000	721,169,837	719,447,762	254,900	1,467,175	99.39	99.76
増 減	11,546,000	12,366,003	12,471,003	78,800	△ 183,800	0.13	0.02

款別の収入状況は、表 3-12 とおりで、収入済額を前年度と比較すると 12,471,003 円(1.73%)増加している。

款 別 の 収 入 状 況

表3-12

(単位：円，%)

区 分	3年度	構成比	2年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	472,824,600	64.60	473,519,820	65.82	△ 695,220	△ 0.15
使用料及び手数料	52,500	0.01	51,900	0.01	600	1.16
繰入金	232,814,003	31.81	229,563,248	31.91	3,250,755	1.42
繰越金	817,116	0.11	1,538,585	0.21	△ 721,469	△ 46.89
諸収入	25,410,546	3.47	14,722,209	2.05	10,688,337	72.60
国庫支出金	0	0.00	52,000	0.01	△ 52,000	△ 100.00
合 計	731,918,765	100.00	719,447,762	100.00	12,471,003	1.73

不納欠損額

不納欠損額 333,700 円は、後期高齢者医療保険料 329,800 円及び使用料及び手数料の督促手数料 3,900 円であるが、前年度と比較すると 78,800 円(30.91%)増加している。

収入未済額

収入未済額 1,283,375 円は、後期高齢者医療保険料の 1,265,275 円及び使用料及び手数料の督促手数料18,100 円であるが、前年度と比較すると 183,800 円(12.53%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、表 3-13 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-14 である。

収入済額は 472,824,600 円で、調定額に対し 1,595,075 円の減となっており、収入率は 99.66 %であるが、前年度と比較すると 0.02 ポイント高くなっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 695,220 円(0.15%)減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況

表3-13

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	474,419,675	472,824,600	329,800	1,265,275	99.66
2年度	475,221,195	473,519,820	252,300	1,449,075	99.64
増減	△ 801,520	△ 695,220	77,500	△ 183,800	0.02

表3-14 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	現年度分	472,749,300	472,187,500	0	561,800	99.88
	滞納繰越分	1,670,375	637,100	329,800	703,475	38.14
	合計	474,419,675	472,824,600	329,800	1,265,275	99.66
2年度	現年度分	473,816,300	472,908,500	1,500	906,300	99.81
	滞納繰越分	1,404,895	611,320	250,800	542,775	43.51
	合計	475,221,195	473,519,820	252,300	1,449,075	99.64
増減	現年度分	△ 1,067,000	△ 721,000	△ 1,500	△ 344,500	0.07
	滞納繰越分	265,480	25,780	79,000	160,700	△ 5.37
	合計	△ 801,520	△ 695,220	77,500	△ 183,800	0.02

表 3-13 の後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると 77,500 円(30.72%)増加しており、収入未済額は 183,800 円(12.68%)減少している。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 3-15 のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-15

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった（生活困窮者等）	25	131,200
所在不明	0	0
その他（無財産）	13	187,600
生活保護の適用	1	11,000
合 計	39	329,800

② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-16 のとおりである。

支出済額は 729,350,780 円で、執行率は 99.18 %となっている。前年度と比較すると 10,720,134 円(1.49%)増加している。

表3-16

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	735,412,000	729,350,780	0	6,061,220	99.18
2 年度	723,866,000	718,630,646	0	5,235,354	99.28
増 減	11,546,000	10,720,134	0	825,866	△ 0.10

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 負担金補助及び交付金 689,683,019 円
- ・保健事業費・健康診査費 委託料 24,100,210 円

不 用 額

不用額 6,061,220 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 3,876,981 円及び保健事業費・健康診査費の委託料 1,073,790 円である。

不用額を前年度と比較すると 825,866 円(15.77%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

当年度における介護保険特別会計の予算執行状況は、表 3-17 のとおりである。

当年度の当初予算額は 5,667,769,000 円で、補正予算において 279,588,000 円を増額し、予算現額は 5,947,357,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 6,002,565,826 円、歳出 5,683,588,778 円で、差引額(形式収支)は 318,977,048 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-17

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
3 年度	5,947,357,000	6,002,565,826	5,683,588,778	318,977,048	0	318,977,048	100.93	95.56
2 年度	5,868,238,000	5,829,400,629	5,635,206,903	194,193,726	0	194,193,726	99.34	96.03
増 減	79,119,000	173,165,197	48,381,875	124,783,322	0	124,783,322	1.59	△ 0.47

① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-18 のとおりである。

収入済額は 6,002,565,826 円で、予算現額に対し 55,208,826 円の増となっており、対予算の収入率は 100.93 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.76 %で、前年度と比較すると 0.01 ポイント低くなっている。

表3-18

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年度	5,947,357,000	6,016,911,307	6,002,565,826	4,379,100	9,966,381	100.93	99.76
2 年度	5,868,238,000	5,842,888,679	5,829,400,629	3,561,400	9,926,650	99.34	99.77
増 減	79,119,000	174,022,628	173,165,197	817,700	39,731	1.59	△ 0.01

款別の収入状況は、表 3-19 とおりで、収入済額を前年度と比較すると 173,165,197 円(2.97%)の増となっている。

款 別 の 収 入 状 況

表3-19

(単位：円，%)

区 分	3 年度	構成比	2 年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
介護保険料	1,096,567,969	18.27	958,270,750	16.44	138,297,219	14.43
国庫支出金	1,518,343,276	25.29	1,450,288,060	24.88	68,055,216	4.69
支払基金交付金	1,507,373,000	25.11	1,480,809,000	25.40	26,564,000	1.79
県支出金	828,601,042	13.80	808,408,391	13.87	20,192,651	2.50
繰入金	939,275,000	15.65	1,011,117,200	17.35	△ 71,842,200	△ 7.11
繰越金	94,193,726	1.57	102,206,558	1.75	△ 8,012,832	△ 7.84
諸収入	18,091,396	0.30	18,140,420	0.31	△ 49,024	△ 0.27
その他	120,417	0.00	160,250	0.00	△ 39,833	△ 24.86
合 計	6,002,565,826	100.00	5,829,400,629	100.00	173,165,197	2.97

不納欠損額

不納欠損額 4,379,100 円は、介護保険料の 4,323,400 円と使用料及び手数料の督促手数料 55,700 円であるが、前年度と比較すると 817,700 円(22.96%)増加している。

収入未済額

収入未済額 9,966,381 円は、介護保険料の 9,832,781 円と使用料及び手数料の督促手数料 133,600 円であるが、前年度と比較すると 39,731 円(0.40%)増加している。

介護保険料の収入状況については、表 3-20 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-21 である。

収入済額は 1,096,567,969 円で、調定額に対し 14,156,181 円の減となっており、収入率は 98.73 %であるが、前年度と比較すると 0.10 ポイント高くなっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 138,297,219 円(14.43%)増加している。

介護保険料収入状況

表3-20

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	1,110,724,150	1,096,567,969	4,323,400	9,832,781	98.73
2年度	971,572,600	958,270,750	3,511,300	9,790,550	98.63
増減	139,151,550	138,297,219	812,100	42,231	0.10

表3-21 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	現年度分	1,100,728,200	1,094,644,119	0	6,084,081	99.45
	滞納繰越分	9,995,950	1,923,850	4,323,400	3,748,700	19.25
	合計	1,110,724,150	1,096,567,969	4,323,400	9,832,781	98.73
2年度	現年度分	959,483,700	954,892,150	12,600	4,578,950	99.52
	滞納繰越分	12,088,900	3,378,600	3,498,700	5,211,600	27.95
	合計	971,572,600	958,270,750	3,511,300	9,790,550	98.63
増減	現年度分	141,244,500	139,751,969	△ 12,600	1,505,131	△ 0.07
	滞納繰越分	△ 2,092,950	△ 1,454,750	824,700	△ 1,462,900	△ 8.70
	合計	139,151,550	138,297,219	812,100	42,231	0.10

表 3-20 の介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると 812,100 円(23.13%)増加しており、収入未済額は 42,231 円(0.43%)増加している。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 3-22 のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-22

(単位：件, 円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった（生活困窮者等）	387	3,008,300
所在不明	17	56,700
その他（無財産）	127	1,032,500
相続人不存在	29	225,900
合 計	560	4,323,400

② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-23 のとおりである。

支出済額は 5,683,588,778 円で、執行率は 95.56 %となっている。前年度と比較すると 48,381,875 円(0.86%)増加している。

表3-23

(単位：円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	5,947,357,000	5,683,588,778	0	263,768,222	95.56
2 年度	5,868,238,000	5,635,206,903	0	233,031,097	96.03
増 減	79,119,000	48,381,875	0	30,737,125	△ 0.47

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費・施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	2,069,204,032 円
・保険給付費・居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,319,671,632 円
・保険給付費・地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,275,621,232 円
・保険給付費・特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	181,578,500 円
・保険給付費・高額介護サービス費	負担金補助及び交付金	155,067,282 円

不 用 額

不用額 263,768,222 円の主なものは、保険給付費の施設介護サービス給付費 82,726,968 円と地域密着型介護サービス給付費 69,449,768 円及び居宅介護サービス給付費 49,073,368 円で、すべて負担金補助及び交付金である。

不用額を前年度と比較すると 30,737,125 円(13.19%)増加している。

(4) 唐船峡そうめん流し事業特別会計

当年度における唐船峡そうめん流し事業特別会計の予算執行状況は、表 3-30 のとおりである。

当年度の当初予算額は 226,014,000 円で、補正予算において 44,991,000 円を減額した予算現額は 181,023,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 179,889,691 円、歳出 166,485,608 円で、差引額(形式収支)は 13,404,083 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-30

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
3年度	181,023,000	179,889,691	166,485,608	13,404,083	0	13,404,083	99.37	91.97
2年度	178,409,000	187,480,119	171,766,006	15,714,113	0	15,714,113	105.08	96.28
増 減	2,614,000	△ 7,590,428	△ 5,280,398	△ 2,310,030	0	△ 2,310,030	△ 5.71	△ 4.31

① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-31 のとおりである。

収入済額は 179,889,691 円で、予算現額に対し 1,133,309 円の減となっており、対予算の収入率は 99.37 %である。

また、調定額に対する収入率は前年度と同率の 100.00 %となっている。

表3-31

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	181,023,000	179,889,691	179,889,691	0	0	99.37	100.00
2年度	178,409,000	187,480,119	187,480,119	0	0	105.08	100.00
増 減	2,614,000	△ 7,590,428	△ 7,590,428	0	0	△ 5.71	0.00

収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 事業収入	飲食料収入	138,500,943 円
・ 繰入金	一般会計繰入金	31,680,606 円
・ 繰入金	唐船峡そうめん流し整備等基金繰入金	6,066,000 円

なお、利用客数と事業収入の過去4年間の推移は、表 3-32 及びグラフ14のとおりである。

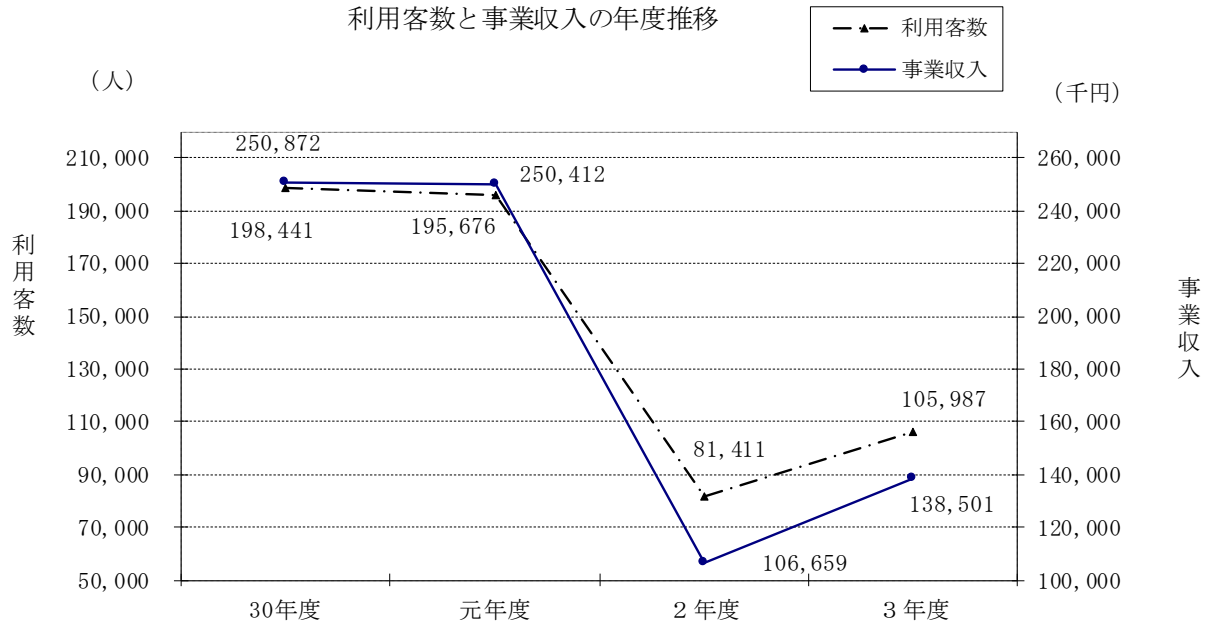
利用客数と事業収入内訳の年度推移

表3-32

(単位：人，円)

年 度	30年度	元年度	2年度 A	3年度 B	増減 B-A
利用客数	198,441	195,676	81,411	105,987	24,576
事業収入	250,872,151	250,412,296	106,659,088	138,500,943	31,841,855

グラフ14



② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-33 のとおりである。

支出済額は 166,485,608 円で、執行率は 91.97 %となっている。前年度と比較すると 5,280,398 円 (3.07%)減少している。

表3-33

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	181,023,000	166,485,608	0	14,537,392	91.97
2年度	178,409,000	171,766,006	0	6,642,994	96.28
増 減	2,614,000	△ 5,280,398	0	7,894,398	△ 4.31

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 事業費・一般事業費 原材料費 42,998,398 円
- ・ 管理費・総務管理費 報酬 40,669,150 円
- ・ 事業費・一般事業費 需用費 9,731,994 円
- ・ 管理費・総務管理費 委託料 7,235,352 円

不 用 額

不用額 14,537,392 円の主なものは、事業費・一般事業費の原材料費 5,446,602 円、管理費・総務管理費の使用料及び賃借料 3,298,748 円及び報酬 2,059,850 円である。

不用額を前年度と比較すると 7,894,398 円(118.84%)増加している。

4 財産の状況

一般会計及び特別会計が所管する財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については、表 4-1 のとおりである。

表4-1

区 分	会 計 別		2年度 年度末現在高	年度中増減	3年度 年度末現在高
土 地	一 般		4,655,460 m ²	32,441 m ²	4,687,901 m ²
	唐船峡そうめん 流し事業		34,325 m ²	0 m ²	34,325 m ²
建 物	一 般		233,646 m ²	3,938 m ²	237,584 m ²
	唐船峡そうめん 流し事業		2,180 m ²	0 m ²	2,180 m ²
山 林 (立 木)	一 般		23,228 m ³	0 m ³	23,228 m ³
	唐船峡そうめん 流し事業		141 m ³	0 m ³	141 m ³
物 権 (鉱業権)	一 般	砂 鉄	14,317 a	0 a	14,317 a
		耐火粘土	6,143 a	0 a	6,143 a
無体財産権	一 般	意匠登録権	1 件	△ 1 件	0 件
		商標権	1 件	0 件	1 件
有価証券(株券)	一 般		4,856 千円	0 千円	4,856 千円
出資による権利	一 般		227,437 千円	0 千円	227,437 千円

増減の状況は、以下のとおりである。

ア 土 地

一般会計の当年度末における土地の現在高は 4,687,901 m²で、前年度と比較すると 32,441 m²の増となっている。これは主に、環境省との土地交換により生じた 14,524 m²と柳田小学校の学校有林 8,100 m²の計上漏れや、海岸整備に伴う埋立地 4,640 m²及び国土調査に伴う地積変更等によるいぶすきフットボールパーク 2,503 m²の増が主な要因である。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における土地の増減はなく、現在高は 34,325 m²である。

イ 建 物

一般会計の当年度末における建物の現在高は 237,584 m²で、前年度と比較すると 3,938 m²の増となっている。これは、敷領団地及び団地駐輪場 1,805 m²、市営野球場 1,417 m²、開聞庁舎の新築に伴う 741 m²の増があったものの、池田湖売店及びトイレ 248 m²の解体による減が主な要因である。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における建物の増減はなく、現在高は 2,180 m²である。

ウ 山 林 (立 木)

一般会計及び唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における山林（立木）の増減はなく、一般会計の現在高は 23,228 m³で、唐船峡そうめん流し事業特別会計の現在高は 141 m³である。

エ 出資による権利

一般会計の当年度における出資による権利の増減はなく、現在高は 2 億 2,743 万 7 千円である。

(2) 物 品

一般会計及び特別会計の重要物品（自動車類及び 50 万円以上の物品）の前年度末現在高は 636 点で、当年度において 7 点の減となり、当年度末現在高は 629 点となっている。

これは、一般会計で、開聞庁舎新築に伴うカウンターを含む 8 点と、マイクロバスを含む車両 3 台、フードスライサーを含む学校給食センター調理機器等 2 点及び冷凍冷蔵ショーケース等 3 点の新規購入による増と、ルームエアコン 10 点、小学校分ピアノ 5 点、小型貨物自動車を含む車両 3 台及び丁合機等 5 点の減によるものである。

(3) 債 権

債権の状況については、表 4-2 のとおりである。

表4-2

(単位：千円)

会 計	区 分	2 年 度	年 度 中 増 減	3 年 度
		年 度 末 現 在 高		年 度 末 現 在 高
一 般	家 畜 購 入 貸 付 金	42,961	△ 4,999	37,962
	市 民 税 (特 徴 4 ・ 5 月 分)	147,367	△ 2,445	144,922
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金 (ふ る さ と 融 資)	27,710	△ 18,460	9,250

(4) 基金

基金の状況は、表 4-3 のとおりである。

表4-3

(単位：千円)

区 分	2年度 年度末現在高	年度中増減	3年度 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,384,049	494,785	2,878,834
減 債 基 金	1,207,203	402,997	1,610,200
観 光 振 興 基 金	47,602	1,728	49,330
公 共 施 設 整 備 基 金	102,987	28	103,015
地 域 福 祉 基 金	37,291	6	37,297
職 員 退 職 手 当 金 負 担 金 準 備 基 金	273,234	1,664	274,898
地 域 振 興 基 金	19,673	4	19,677
図 書 館 図 書 購 入 基 金	501	0	501
団体営土地改良事業（基幹水利 施設管理事業）南部地区管理基金	9,265	△ 1,280	7,985
中山間ふるさと・水と土保全基金	928	0	928
図 書 購 入 基 金	10,421	△ 700	9,721
岩崎社会教育振興助成基金	40,000	0	40,000
新小田奨学資金基金	2,427	△ 600	1,827
ふるさと振興基金	474,569	582	475,151
合併まちづくり基金	932,044	△ 193,555	738,489
ふるさと応援基金	792,438	105,638	898,076
スポーツ・文化振興基金	9,063	△ 1,069	7,994
森林環境譲与税基金	17,787	△ 6,532	11,255
今村光雄奨学資金基金	-	30,000	30,000
小 計	6,361,482	833,696	7,195,178
土 地 開 発 基 金	91,511	11	91,522
農 業 振 興 促 進 基 金	108,126	166	108,292
肉用雌牛特別導入事業基金	7,754	0	7,754
奨 学 資 金 基 金	126,611	5	126,616
大重・岩崎奨学資金基金	74,583	5	74,588
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	6,000
小 計	414,585	187	414,772
国民健康保険特別会計財政調整基金	113,236	△ 23,459	89,777
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護保険特別会計財政調整基金	130,976	54,038	185,014
唐 船 峡 そ う め ん 流 し 施 設 整 備 等 基 金	41,217	9,658	50,875
小 計	288,429	40,237	328,666
合 計	7,064,496	874,120	7,938,616

増減の状況は、以下のとおりである。

- ア 財政調整基金は、前年度末現在高が 2,384,049,455 円で前年度決算剰余金 480,000,000 円と予算積立金 73,202,000 円及び利子 4,776,937 円を積み立てたが、63,194,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 2,878,834,392 円となっている。
- イ 減債基金は、前年度末現在高が 1,207,202,905 円で予算積立 400,000,000 円と利子 2,996,993 円を積み立て、当年度末現在高は 1,610,199,898 円となっている。
- ウ 観光振興基金は、前年度末現在高が 47,602,271 円で予算積立金 10,060,000 円と利子 744 円を積み立てたが、8,333,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 49,330,015 円となっている。
- エ 公共施設整備基金は、前年度末現在高が 102,987,128 円で利子 28,067 円を積み立て、当年度末現在高は 103,015,195 円となっている。
- オ 地域福祉基金は、前年度末現在高が 37,291,331 円で利子 5,802 円を積み立て、当年度末現在高は 37,297,133 円となっている。
- カ 職員退職手当負担金準備基金は、前年度末現在高が 273,233,580 円で利子 1,664,753 円を積み立て、当年度末現在高は 274,898,333 円となっている。
- キ 地域振興基金は、前年度末現在高が 19,673,195 円で利子 3,836 円を積み立て、当年度末現在高は 19,677,031 円となっている。
- ク 団体営土地改良事業（基幹水利施設管理事業）南部地区管理基金は、前年度末現在高が 9,264,955 円で予算積立金 219,415 円と利子 161 円を積み立てたが、1,500,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 7,984,531 円となっている。
- ケ 図書購入基金は、前年度末現在高が 10,420,366 円で 699,012 円を取り崩し、当年度末現在高は 9,721,354 円となっている。
- コ 新小田奨学資金基金は、前年度末現在高が 2,426,835 円で 599,954 円を取り崩し、当年度末現在高は 1,826,881 円となっている。
- サ ふるさと振興基金は、前年度末現在高が 474,569,320 円で利子 581,852 円を積み立て、当年度末現在高は 475,151,172 円となっている。
- シ 合併まちづくり基金は、前年度末現在高が 932,044,306 円で利子 2,344,712 円を積み立てたが、195,900,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 738,489,018 円となっている。

ス ふるさと応援基金は、前年度末現在高が 792,437,974 円で予算積立金 642,069,135 円と利子 14,542 円を積み立てたが、536,446,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 898,075,651 円となっている。

セ スポーツ・文化振興基金は、前年度末現在高が 9,063,320 円で寄附積立 50,000 円と利子 160 円を積み立てたが、1,119,313 円を取り崩し、当年度末現在高は 7,994,167 円となっている。

ソ 森林環境譲与税基金は、前年度末現在高が 17,786,404 円で 3,005,957 円を積み立てたが、9,537,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 11,255,361 円となっている。

タ 今村光雄奨学資金基金は、令和 3 年 12 月 23 日に新たに設置された基金で、30,000,000 円を積み立て、現在高も同額となっている。

チ 国民健康保険特別会計財政調整基金は、前年度末現在高が 113,235,882 円で前年度決算剰余金 85,074,287 円と利子 2,346 円を積み立てたが、108,536,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 89,776,515 円となっている。

ツ 介護保険特別会計財政調整基金は、前年度末現在高が 130,975,798 円で前年度決算剰余金 100,000,000 円と利子 3,217 円を積み立てたが、45,965,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 185,014,015 円となっている。

テ 唐船峡そうめん流し施設整備等基金は、前年度末現在高が 41,217,121 円で前年度決算剰余金 15,713,113 円と利子 10,627 円を積み立てたが、6,066,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 50,874,861 円となっている。

令和3年度指宿市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 指宿市土地開発基金運用状況
- 令和3年度 指宿市農業振興促進基金運用状況
- 令和3年度 指宿市肉用雌牛特別導入事業基金運用状況
- 令和3年度 指宿市奨学資金基金運用状況
- 令和3年度 指宿市大重・岩崎奨学資金基金運用状況
- 令和3年度 指宿市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 令和3年度 指宿市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間 令和4年6月14日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

当年度における各基金（地方自治法第241条第5項に規定する基金）の運用状況の審査に当たっては、基金の運用に関する調書に基づき、各基金の条例の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。また、その計数は正確であるかなどを主眼に、関係帳簿等と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用に関する調書の計数は、関係帳簿等とも一致し、正確であり、それぞれの基金の設置目的に沿って、適正に運用されているものと認められた。

1 総括

基金現在高の状況については、次表のとおりである。

当年度末(令和4年3月31日現在)における基金現在高は4億1,777万2千円で、前年度と比較すると18万7千円増加している。内訳を前年度と比較すると、貸付金は1億5,230万9千円で1,720万1千円(10.15%)減少しており、現金は2億6,546万3千円で1,738万8千円(7.01%)増加している。

基金現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	3年度 年度末現在高(A)	2年度 年度末現在高(B)	前年度比較	
			金額(A)-(B)	増減率
貸付金	152,309	169,510	△ 17,201	△ 10.15
有価証券	0	0	0	-
現金	265,463	248,075	17,388	7.01
合 計	417,772	417,585	187	0.04

2 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、現金 91,522,990 円で、当年度運用益は預金利子 11,865 円となっている。

(2) 農業振興促進基金

この基金は、農家経済の向上と農業経営の安定を図り、市が推奨する作物の銘柄を確立し、併せて社会経済の発展を目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度末現在高は、現金 86,763,983 円及び貸付金 21,528,000 円の計 108,291,983 円で、当年度の運用状況は、償還件数 38 件の償還額 8,678,000 円、運用益は預金利子等の 166,401 円となっている。

(3) 肉用雌牛特別導入事業基金

この基金は、肉用雌牛の飼養を促進し、本市の畜産振興及び高齢者等の福祉の向上に資するため、肉用雌牛の貸付け事業を実施することを目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度末現在高は現金のみで、運用益の預金利子 77 円を含めた計 7,754,152 円となっている。

(4) 奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 187 件の貸付金 9,360,000 円、償還件数 598 件の償還金 14,562,000 円となったことにより、貸付金が 5,202,000 円の減となっている。

現金は、貸付金分の 5,202,000 円の増と運用益の預金利子 5,076 円の増の合計で 5,207,076 円の増となり、年度末現在高は、29,852,858 円となっている。

(5) 大重・岩崎奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 24 件の貸付金 1,200,000 円、償還件数 288 件の償還金 4,521,000 円となったことにより、貸付金が 3,321,000 円の減となっている。

現金は、貸付金分の 3,321,000 円の増と運用益の預金利子 5,726 円の増の合計で 3,326,726 円の増となり、年度末現在高は、40,570,408 円となっている。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、市が行う国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法第 57 条の 2 に規定する高額療養費の支給見込額が 1 万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められるものの属する世帯主に対して貸し付けるために設置されたもので、基金額 6,000,000 円で運用されている。

当年度の運用状況は、貸付件数 133 件の貸付累計額 19,943,865 円で、当年度中に同額が返済されている。

(7) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、指宿市国民健康保険条例第 7 条の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与するために設置されたもので、基金額 3,000,000 円で運用されているが、当年度の運用はなかった。

む す び

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入が440億7,773万6,297円、歳出が421億3,788万3円である。前年度と比較すると、一般会計においては、歳入が30億5,598万5,113円(9.15%)、歳出が34億4,633万5,194円(10.66%)それぞれ減少している。特別会計においても歳入が8,974万357円(0.65%)、歳出が2億9,449万8,254円(2.17%)それぞれ減少していることから、総計の決算では歳入が31億4,572万5,470円(6.66%)、歳出が37億4,083万3,448円(8.15%)の減少となっている。

歳入から歳出を控除した一般会計における歳入歳出差引額(形式収支)は、14億3,929万8,155円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,852万4,636円を控除した実質収支は、前年度と比較して3億6,790万345円増加し、13億1,077万3,519円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支額も3億6,790万345円の黒字となっている。

特別会計においては、歳入歳出差引額は5億55万8,139円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから実質収支も同じく5億55万8,139円の黒字となっている。また、単年度収支額も2億475万7,897円の黒字となっている。

また、地方財政統計で統一的に用いられる普通会計でみると、一般会計の歳入における自主財源と依存財源の関係では、自主財源は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う所得減や徴収猶予等により、市民税(個人)や固定資産税等の減少があつて、26.3%と前年度と比較して2.5ポイント低くなっている一方、依存財源は、73.7%と前年度と比較して2.5ポイント高くなっている。

一般会計の歳出の構成については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、123億6,767万9千円で、前年度と比較すると10億5,532万円増加しており、歳出総額に占める割合は42.8%で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業による扶助費が増加したこと等により、前年度より7.8ポイント高くなっている。物件費等の消費的経費は、特別定額給付金支給事業の終了により補助費等が減少したことにより、前年度と比較すると33億1,531万9千円減少しており、歳出総額に占める割合は23.7%と前年度より7.7ポイント低くなっている。普通建設費等の投資的経費は、新市民会館建設事業費の減及びサッカー・多目的グラウンド整備事業終了による普通建設事業費の減等により、前年度より17億6,487万7千円減少し、歳出総額に占める割合は19.9%と前年度より3.3ポイント低くなっている。

2 行財政運営の課題

(1) 健全な財政運営の確保

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、どの程度充当されているかを示す経常収支比率は、令和2年度の普通交付税を算定する基

準財政収入額の算定錯誤の精算をしたこと等もあり、前年度より 12.9 ポイント低い 85.1%となったが、依然として 80%を超えており財政構造の硬直化は継続していることを示している。また、財政運営の健全性を示す指標である実質公債費比率も前年度より 0.1 ポイント高く、類似団体と比較しても 0.1 ポイント高くなっている。

一般会計の歳入における収入率（対調定）は 99.16%で、前年度と比較して 0.18 ポイント高くなっており、収入未済額は、市税、使用料及び手数料など 2 億 1,398 万 9,490 円で、前年度と比較して 9,572 万 4,048 円(30.91%)減少している。この中には新型コロナウイルス感染症等に係る市税の徴収猶予額 4,961 万 4,840 円が含まれている。市税等自主財源の確保のため、新規滞納の発生抑制に努め、早期の納税相談や口座振替の推進、滞納処分の強化など、引き続き厳正・的確な収納対策に努められたい。

また、ふるさと納税一般寄附金は、14 億 7,183 万 2,986 円となっているが、寄附者の増加や地域経済の活性化等につながるよう、今後も引き続き効果的な PR 活動や返礼品の見直し等の調査・研究を行うとともに、企業版ふるさと納税制度の活用も推進し、自主財源の確保に努められたい。

(2) 適時・適切な予算管理

予算の執行については、前年度の成果を踏まえて、最少の経費で最大の効果を挙げるように費用対効果を絶えず意識して、適正かつ効果的な執行に努められたい。また、予算の流用・充用については、補正対応が困難な場合のみ行うこととし、不用となった予算及び執行残は確実に減額補正又は決算剰余金として確保し、適時・適切な予算管理に努められたい。更には、国等の新たな施策・制度改正等には迅速・的確に対応し、実効性のある財源確保に努められたい。補助金等の財政支援を行っている団体については、補助金等の目的に沿って適正かつ効果的に執行されているか実績報告書等を十分精査し、効果を検証するとともに、公平性や透明性などの保持に留意していただきたい。

(3) 適正な契約事務の執行

業務委託等の契約事務においては、随意契約によるものが多い。歳出抑制の観点からも、慣例的に随意契約を行うことなく、受注機会の均衡と契約の競争性・公正性・透明性に留意し、慎重な事務執行に努められたい。また、機器の取替や修繕等についても、その内容を精査し、地元業者でも施工可能なものは、地元業者を含めた競争入札を実施されたい。

(4) 施設及び財産の利用促進・有効活用・処分

指定管理者制度を導入している公の施設については、基本協定に基づく報告書の提出やモニタリング等を通じ、指定管理者の維持管理・運営に対して、施設設置者としての適切な指導・監督に努められたい。また、未利用の財産等については、今後も引き続き、貸付けや売却処分等を推進し、歳入確保に努めていただきたい。

(5) 特別会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における歳入歳出差引額は、黒字となっており、国民健康保険税の収入率は、前年度と比較すると 1.62 ポイント、後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度と比較すると 0.02 ポイント、介護保険料の収入率は、前年度と比較すると 0.10 ポイント高くなっている。

この 3 特別会計は医療・介護の社会保障制度を担う会計であり、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の収入未済額は減少しているが、介護保険料の収入未済額はやや増加している。

3 特別会計はどの会計も財政環境が厳しい状況にあることから、今後も負担の公平性や財源確保のため、引き続き効果的な収納対策を講じ、収入率の向上に努められたい。

唐船峡そうめん流し事業特別会計における歳入歳出差引額は、一般会計繰入金等があって黒字となっている。事業収入は 1 億 3,850 万 943 円で、前年度と比較すると 3,184 万 1,855 円増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者を見込めない状況下でもあることから、前売券やテイクアウト商品の積極的な販売促進や、観光サイド等の他部署との連携した誘客促進策などに努めるとともに、閑散期における営業時間の短縮や、支出面では原材料などの適切な在庫管理の下、経費の削減を図りながら効率的な経営に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症により、本市の経済は多大な影響を受けており、税収や使用料など自主財源が落ち込む中で、義務的経費である扶助費や公債費が増加してきている。今後、施設の老朽化に伴う施設整備・維持補修等の費用が増大することにより、厳しい財政状況が懸念されるので、「歳入に見合った歳出構造」を十分に認識し、長期的な財政計画をたて、年次的・継続的に事務事業に取り組んでいただきたい。また、最少の経費で最大の効果を上げるよう各事務事業等を公益性、必要性、有効性から不断に見直し、持続可能な行財政基盤の確立や行政運営の更なる効率化に努め、市民、地域、市議会、市役所が将来に向かって、ワンチームで進んでいける町づくりを期待してむすびとする。